

## 【表紙】

【提出書類】 半期報告書

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成19年12月7日

【中間会計期間】 第90期中(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

【会社名】 株式会社ニチレイ

【英訳名】 NICHIREI CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 村 井 利 彰

【本店の所在の場所】 東京都中央区築地六丁目19番20号

【電話番号】 03(3248)2167

【事務連絡者氏名】 財務部副部長 田 口 巧

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区築地六丁目19番20号

【電話番号】 03(3248)2167

【事務連絡者氏名】 財務部副部長 田 口 巧

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

株式会社大阪証券取引所  
(大阪府中央区北浜一丁目8番16号)

# 第一部 【企業情報】

## 第1 【企業の概況】

### 1 【主要な経営指標等の推移】

#### (1) 連結経営指標等

回次	第88期中	第89期中	第90期中	第88期	第89期
会計期間	自 平成17年 4月1日 至 平成17年 9月30日	自 平成18年 4月1日 至 平成18年 9月30日	自 平成19年 4月1日 至 平成19年 9月30日	自 平成17年 4月1日 至 平成18年 3月31日	自 平成18年 4月1日 至 平成19年 3月31日
売上高 (百万円)	235,505	230,188	231,055	469,411	457,655
営業利益 (百万円)	7,784	8,311	7,975	16,014	18,148
経常利益 (百万円)	7,661	8,033	7,707	15,660	17,388
中間(当期)純利益 (百万円)	2,691	6,117	4,755	6,293	10,845
純資産額 (百万円)	98,029	105,761	115,676	102,624	113,071
総資産額 (百万円)	278,404	271,534	271,561	268,501	269,166
1株当たり純資産額 (円)	315.97	339.12	365.83	330.40	358.08
1株当たり中間(当期)純利益 (円)	8.63	19.72	15.34	19.83	34.97
自己資本比率 (%)	35.2	38.7	41.8	38.2	41.3
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	6,937	1,052	4,422	23,883	22,431
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△208	1,818	△3,414	3,663	△5,861
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△6,790	△1,469	△589	△27,559	△16,567
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高 (百万円)	3,100	4,743	4,213	3,290	3,514
従業員数 (ほか平均臨時雇用者数) (名)	5,851 (2,110)	5,777 (2,259)	6,047 (3,390)	5,603 (2,219)	5,711 (3,274)
時価ベースの 自己資本比率 (%)	51.9	71.2	60.2	66.0	79.4
自己資本利益率 (%)	2.8	5.9	4.2	6.4	10.1
株価収益率 (倍)	54.0	31.6	34.4	28.8	19.7
有利子負債 (百万円)	105,794	86,786	74,272	86,209	72,971
キャッシュ・フロー対 有利子負債比率 (年)	4.8	3.9	4.1	4.7	3.4
金融収支 (百万円)	△479	△360	△271	△1,054	△750
インタレスト・ カバレッジ・レシオ (倍)	16.1	16.5	14.6	15.5	18.4
資本的支出 (百万円)	2,595	3,043	3,124	7,496	9,751
設備投資額 (百万円)	2,174	2,665	2,849	6,553	8,958
減価償却費 (百万円)	5,319	4,529	4,658	10,775	9,529
研究開発費 (百万円)	995	1,000	1,011	2,042	2,034
自己株式数 (株)	643,217	713,033	809,246	675,509	764,072
連結子会社数 (社)	65	64	68	64	65
持分法適用関連会社数 (社)	14	15	15	16	15

- (注) 1 「売上高」には、消費税等は含まれておりません。
- 2 第89期中から、「純資産額」の算定にあたり、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)および「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。
- 3 「潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益」は、潜在株式が存在していないため記載しておりません。
- 4 「時価ベースの自己資本比率」から「インタレスト・カバレッジ・レシオ」までの各指標の算出方法は次のとおりであります。
- ・「時価ベースの自己資本比率」：株式時価総額÷総資産  
株式時価総額は、中間期末(期末)株価終値(東京証券取引所市場第一部)×中間期末(期末)発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。
  - ・「自己資本利益率」：中間(当期)純利益÷(((期首純資産の部合計－期首少数株主持分)+(中間期末(期末)純資産の部合計－中間期末(期末)少数株主持分))÷2)
  - ・「株価収益率」：中間期末(期末)日現在株価÷1株当たり中間(当期)純利益  
中間期末(期末)日現在株価は、東京証券取引所市場第一部における終値であります。
  - ・「有利子負債」：短期・長期借入金＋コマーシャルペーパー＋社債
  - ・「キャッシュ・フロー対有利子負債比率」：有利子負債((期首＋中間期末(期末))÷2)÷営業キャッシュ・フロー  
中間期における営業キャッシュ・フローは、年額に換算するため2倍しております。
  - ・「金融収支」：(受取利息＋受取配当金)－(支払利息＋コマーシャルペーパー利息)
  - ・「インタレスト・カバレッジ・レシオ」：営業キャッシュ・フロー÷利払い  
利払いは、中間連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。
  - ・「キャッシュ・フロー対有利子負債比率」、「インタレスト・カバレッジ・レシオ」を算出するにあたり営業キャッシュ・フローは、中間連結キャッシュ・フロー計算書の「営業活動によるキャッシュ・フロー」から営業資金(売上債権、たな卸資産、仕入債務)の増減を調整した数値を使用しております。

## (2) 提出会社の経営指標等

回次	第88期中	第89期中	第90期中	第88期	第89期
会計期間	自 平成17年 4月1日 至 平成17年 9月30日	自 平成18年 4月1日 至 平成18年 9月30日	自 平成19年 4月1日 至 平成19年 9月30日	自 平成17年 4月1日 至 平成18年 3月31日	自 平成18年 4月1日 至 平成19年 3月31日
営業収益 (百万円)	6,969	5,908	6,929	15,512	12,783
営業利益 (百万円)	2,564	1,918	3,212	6,218	4,856
経常利益 (百万円)	2,911	2,640	3,864	6,879	5,762
中間(当期)純利益 (百万円)	387	4,011	2,173	2,597	5,844
資本金 (百万円)	30,307	30,307	30,307	30,307	30,307
発行済株式総数 (株)	310,851,065	310,851,065	310,851,065	310,851,065	310,851,065
自己株式数 (株)	528,858	598,629	694,803	561,127	649,647
期中平均株式数 (株)	310,345,295	310,272,363	310,174,505	310,322,758	310,246,601
純資産額 (百万円)	82,960	86,535	87,848	85,452	88,712
総資産額 (百万円)	196,422	186,715	177,295	184,818	178,562
1株当たり純資産額 (円)	267.33	278.92	283.24	275.28	285.98
1株当たり中間(当期)純利益 (円)	1.24	12.92	7.01	8.25	18.84
1株当たり配当額 (円)	3	3	4	9	8
自己資本比率 (%)	42.2	46.3	49.5	46.2	49.7
従業員数 (ほか平均臨時雇用者数) (名)	77 (34)	78 (28)	66 (-)	75 (24)	65 (24)
中間期末(期末)日現在 株価 (円)	466	623	527	571	689

- (注) 1 「営業収益」には、消費税等は含まれておりません。  
2 「期中平均株式数」は、自己株式数を控除して算出しております。  
3 第89期中から、「純資産額」の算定にあたり、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)および「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。  
4 「潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益」は、潜在株式が存在していないため記載しておりません。  
5 第88期の「1株当たり配当額」は、創立60周年記念配当金3円を含んでおります。  
6 「中間期末(期末)日現在株価」は、東京証券取引所市場第一部における終値であります。

## 2 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ(当社および当社の関係会社)が営んでいる事業の内容に重要な変更はありません。

## 3 【関係会社の状況】

当中間連結会計期間における連結子会社の異動は次のとおりであります。

### (1) 新規

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な 事業の内容	議決権の 所有または 被所有割合	関係内容			
					役員の 兼任等 (名)	資金援助	営業上の 取引	設備の 賃貸借
㈱スマイルダイナー	東京都中央区	400	加工食品 事業	51.0 (51.0)	—	運転資金 の貸付	—	—
㈱ニチレイフレッシュ ファーム	〃	100	畜産事業	85.0 (85.0)	1	〃	—	—
㈱ニチレイフラワー	〃	10	その他の 事業	65.0	4	—	—	—
㈱ニチレイガーデン	長野県諏訪郡 富士見町	20	〃	100.0	3	運転資金 の貸付	—	—

- (注) 1 「主要な事業の内容」は、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。  
2 「議決権の所有または被所有割合」の( )内は、間接所有割合を内書きしております。  
3 「関係内容」の「役員の兼任等」は、当社の役員および社員の兼務、出向、転籍の状況を記載しております。

### (2) 合併

(低温物流事業)

株式会社ロジスティクス・ネットワークは、平成19年4月1日付をもって株式会社ロジスティクス・オペレーションを吸収合併しました。

#### 4 【従業員の状況】

##### (1) 連結会社の状況

平成19年9月30日現在

事業の種類別セグメント	従業員数(名)
加工食品	2,592 (2,130)
水産	372 (127)
畜産	160 (158)
低温物流	2,663 (909)
不動産	12 (—)
その他	179 (66)
全社共通	69 (—)
合計	6,047 (3,390)

(注) 1 「従業員数」は、当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの受入出向者を含む就業人員であります。

2 「従業員数」の下段( )内は、臨時従業員(パート・アルバイト等を含み、派遣社員を除く)の平均雇用人員で外書きであります。

##### (2) 提出会社の状況

平成19年9月30日現在

従業員数(名)	66
---------	----

(注) 「従業員数」は、当社から他社への出向者を除き、他社から当社への受入出向者を含む就業人員であります。

##### (3) 労働組合の状況

労使関係について特に記載すべき事項はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【業績等の概要】

#### (1) 業績

##### 《日本経済の概況》

- ・企業収益は引き続き高水準で推移し、設備投資も増加基調にあるなど緩やかな景気拡大が続くなかで、個人消費はおおむね横ばいで推移
- ・過去最高水準にある原油価格や国際的な商品価格の上昇のほか、対米ドル円相場が前年同期間に比べ円安に推移したこともあり輸入価格は上昇傾向

##### 《食品関連業界の概況》

- ・原油価格の高値推移による包装資材・輸送費の上昇や穀物市況の高騰による原材料価格の上昇など厳しい環境が続く
- ・米国産牛肉の輸入量は本格的な回復には至らず、水産物も国内需要の低迷などにより輸入量が減少
- ・卸売や小売業界では再編が相次ぐなか、大手食品企業による資本・業務提携等の動きも見られる

##### 《連結経営成績》

(単位：百万円)

	前期	当期	前期比	増減率(%)
売上高	230,188	231,055	866	0.4
営業利益	8,311	7,975	△336	△4.0
経常利益	8,033	7,707	△325	△4.1
中間純利益	6,117	4,755	△1,361	△22.3

(ポイントは億円単位で単位未満切捨)

#### ・連結売上高のポイント

低温物流事業は海外事業が伸長し、不動産事業も順調に推移したものの、加工食品事業は家庭用の調理冷凍食品やアセロラなどが振るわず全体では前期並み

#### ・連結営業利益のポイント

海外事業や物流ネットワーク事業が好調に推移した低温物流事業や不動産事業は増益、一方、加工食品事業は売上げの減少と原油価格や穀物市況の高騰などによる製品・原材料の調達価格の上昇が響き減益となり全体では前期比4.0%の減益

#### ・連結経常利益のポイント

金融収支は改善したものの、営業利益の減少や前期の持分法適用関連会社の異動で持分法投資利益が減少したことなどにより前期比4.1%の減益

#### ・連結純利益のポイント

Tengu Company, Inc. (米国子会社 平成19年12月末で解散予定)が所有する土地・建物等の売却など固定資産売却益6億円を計上し中間純利益は47億円、前期は関係会社株式売却益29億円が発生したため前期比では13億円の減益

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

## ①加工食品事業

### 《業界のトピックス》

原油価格の高値推移や穀物市況の高騰などから製品・原材料の調達価格が上昇するなど厳しい状況が続く

外食産業の売上げは堅調に推移するものの、チェーンストアの食料品の売上げは前年並みに止まる

- ・家庭用調理冷凍食品市場は、消費者購入金額が前年に比べ0.6%増加(S C I : 全国消費世帯パネル調査)
- ・外食産業の売上高は、引き続き前年同月比プラスで推移(社)日本フードサービス協会)

### 《業績のポイント》

- ・売上げは、業務用の調理冷凍食品は前期並みを維持したが、家庭用の調理冷凍食品や農産加工品、アセロラなどが低迷し減収
- ・自営工場で生産する重点商品を中心に販売拡大を図り工場操業率は前期並みを維持したものの、製品・原材料の調達価格上昇や広告費の増加が響き減益

(単位：百万円)

	前期	当期	前期比	増減率(%)
売上高	91,385	88,462	△2,922	△3.2
営業利益	3,137	1,493	△1,643	△52.4

カテゴリー別のポイント(注)前期比は取引消去前の㈱ニチレイフーズ単独の数値により算出

#### 家庭用調理冷凍食品(前期比6.2%の減収 商品利益は減益)

- ・発売20周年を迎えた「からあげチキン」や、「本格炒め炒飯」など重点商品を中心とした販売拡大に注力したものの、食肉加工品や水産調理品などが振るわず減収
- ・「お弁当にGood!」シリーズは「パリパリの春巻」が好調に推移したが、シリーズ全体の売上げは前期を下回る
- ・関西エリア限定販売から全国展開した「黒焼めし」、大人をターゲットにした「大人の<sup>®</sup>焼おにぎり」が好評

#### 業務用調理冷凍食品(前期比0.1%の減収 商品利益は減益)

- ・売上げは、えび製品を中心とした水産調理品やコロッケ類が低迷したものの、チキン加工品が引き続き好調に推移したことなどにより全体では前期並みを維持
- ・商品アイテムの見直しを進め重点カテゴリーの販売に注力したが、製品・原材料調達価格上昇の影響などにより商品利益は減益

#### 農産加工品(前期比5.8%の減収 商品利益は減益)

- ・ブロッコリーやほうれん草は好調に推移したものの、中国産食品の品質問題の影響などにより枝豆などが伸び悩む、円安による製品輸入価格上昇の影響もあり減収・減益
- ・中国産冷凍野菜の安全性確保を目的として「日冷野菜会」を設立、栽培管理や品質管理などの基準の統一を図る

#### アセロラ(前期比9.2%の減収 商品利益は減益)

- ・ビタミンC含有量が高い早摘みした緑のアセロラ飲料「アセロラ早摘みC」を発売したものの計画に届かず、主力商品のアセロラドリンクの伸び悩みもあり減収・減益

#### ウェルネス食品(前期比10.2%の増収 商品利益は増益)

(注)前期比は㈱ニチレイフーズダイレクトを含んだ数値により算出

- ・冷凍カロリー調整惣菜セット「気くばり御膳」シリーズは、昨年から発売した「魚シリーズ」が好評で増収に寄与



商流費・物流費のポイント(注)前期比は取引消去前の商流費、物流費により算出

商流費(前期比0.8%の増加)

- ・“やわらかジューシー”をキャッチフレーズにした「からあげチキン」や“本格的なパラパラ感のある美味しさ”を訴求した「本格炒め炒飯」のテレビコマーシャルを実施

物流費(前期比3.2%の減少)

《生産状況のポイント》

- ・原油価格の高値推移や水産・畜産物などの価格高騰により、包装資材や原材料価格が上昇

## ②水産事業

《業界のトピックス》

世界的な水産物の需要拡大や円安傾向などにより輸入価格は高値で推移し、国内の水産物市場は厳しい事業環境が続く

- ・1月～8月の水産物輸入量は前年比5.5%の減少、金額は前年比1.1%の減少  
えびの輸入量は、123千トで11.5%の減少(社)日本水産物貿易協会)

《業績のポイント》

水産事業再生プランに基づいた新しい取組みを推進、「たこ」や「魚卵類」の取扱いが伸長し増収

利益面では、市況が低迷した「えび」の販売に苦戦し全体では前期を下回る

(単位：百万円)

	前期	当期	前期比	増減率(%)
売上高	37,378	38,241	863	2.3
営業利益	△234	△342	△108	—

カテゴリー別のポイント(注)前期比は取引消去前の㈱ニチレイフレッシュの水産事業単独の数値により算出

えび(前期比7.2%の減収 商品利益は減益)

- ・中東・東南アジア産えびの市況が低迷し販売に苦戦したことや、えび加工品の取扱いを抑えたことなどにより減収

水産品(前期比7.8%の増収 商品利益は増益)

- ・「たこ」は蒸たこの増産体制(㈱まるいち加工 豊橋工場)が整い好調に推移
- ・「魚卵類」は調達から加工・販売に至る一貫した取組みが順調に進み増収
- ・「かに」はお客様のニーズに対応した「最適加工度」での商品が評価されたことなどから増収
- ・「貝類」はお客様と共同で商品開発を進めた「こだわり水産品」が伸長

## ③畜産事業

《業界のトピックス》

飼料価格や物流コストの上昇により国産品・輸入品とも調達価格は高値で推移、一方、食肉にかかわる偽装問題の影響などから牛肉・豚肉の加工原料の需要が減少

米国産牛肉の輸入量は本格的な回復に至らず、牛肉全体の輸入量(4月～8月)は前年比1.5%の増加に止まる

《業績のポイント》

国産品・輸入品ともに調達・販売は厳しい環境が続き、牛肉・豚肉の加工原料の取扱いが減少したものの、鶏肉が好調に推移し売上げ・利益とも前期並みを確保

(単位：百万円)

	前期	当期	前期比	増減率(%)
売上高	40,039	40,307	268	0.7
営業利益	248	287	38	15.6

カテゴリー別のポイント(注)前期比は取引消去前の㈱ニチレイフレッシュの畜産事業単独の数値により算出

鶏肉(前期比9.5%の増収)

- ・加工品の取扱いは伸び悩んだものの、国産品が伸長したことや輸入冷凍品の市況が回復したことなどにより増収

牛肉(前期比5.4%の減収)

- ・オーストラリア産品の調達価格上昇の影響などから加工原料の取扱いが低迷し減収

豚肉(前期比2.3%の減収)

- ・国産品の売上げは伸長したものの、主力の輸入冷凍品は調達価格の高値推移により販売数量が落ち込み減収

④低温物流事業

《業界のトピックス》

原油価格の高値推移や環境負荷の軽減および物流品質の高度化への対応などコストアップの要因が増加するなか、水産物・畜産物の輸入量は低調に推移するなど厳しい事業環境が続く

- ・12大都市における4月～9月の入庫量は5,200千ト(前年比△0.2%)、在庫は畜産物を中心に前年を下回り、平均総合在庫率は34.3%(前年比△1.8ポイント)
- ・原油価格の上昇傾向は継続、運送業界は価格転嫁が進まず引き続き厳しい事業環境

《業績のポイント》

欧州を中心とした海外事業の伸長や、物流ネットワーク事業の採算性の改善などにより増収・増益

(単位：百万円)

		前期	当期	前期比	増減率(%)
売上高	物流ネットワーク	34,656	35,230	573	1.7
	地域保管	23,340	22,451	△889	△3.8
	海外	8,260	10,542	2,282	27.6
	エンジニアリング	926	609	△317	△34.2
	共通	—	—	—	—
	合計	67,184	68,833	1,649	2.5
営業利益	物流ネットワーク	785	1,113	328	41.8
	地域保管	2,822	2,562	△259	△9.2
	海外	271	776	505	186.5
	エンジニアリング	△75	△63	11	—
	共通	△323	△53	270	—
	合計	3,479	4,335	856	24.6

事業別のポイント

当社グループの国内における4月～9月の入庫量は1,386千ト(前期比△0.8%)、平均総合在庫率は37.6%(前期比△1.0ポイント)

物流ネットワーク事業

- ・主力商材の取扱高減少により運送収入は伸び悩むも、前年度に稼働したTC(通過型センター)などが増収に寄与
- ・各物流センターにおいては生産性向上策を推進、運送効率や課題事業所の作業効率の改善が増益に貢献

地域保管事業

- ・原産地のハリケーンの影響により前年度低迷していた果汁原料の搬入量は好調に推移したものの、総合在庫率は前年を若干下回る水準で推移し減収
- ・ローコスト体制の定着化で利益率は向上したものの、売上げの減少や減価償却方法変更による償却費負担増が影響し減益

## 海外事業

### 欧州(オランダ・ドイツ・ポーランド)地域

- ・欧州地域での好景気を背景に輸入量は拡大、ロッテルダム港を起点としたオランダでの運送・通関の取扱いが伸長し大幅な増収・増益
- ・昨年不振であった果汁の保管が回復し増収・増益に貢献

### 中国(上海)地域

- ・配送効率や物流センターの作業効率の改善を継続、チルド飲料誘致により物量も拡大し利益面は回復基調

## ⑤不動産事業

### 《業績のポイント》

前期に比べ土地の販売の増加などにより増収・増益

- ・水道橋ビル、明石町ビルのリニューアル工事を実施し安定収益を確保
- ・兵庫県姫路市所在の土地(1,602㎡)、千葉市花見川区所在の土地(1,851㎡)を販売

(単位：百万円)

	前期	当期	前期比	増減率(%)
売上高	3,461	3,863	401	11.6
営業利益	1,799	2,226	427	23.8

## ⑥その他の事業

### 《業績のポイント》

バイオサイエンス事業は、キット製品や機能性素材の販売が低迷し減収

(単位：百万円)

	前期	当期	前期比	増減率(%)
売上高	3,515	2,900	△614	△17.5
営業利益	2	7	5	205.6

## (2) キャッシュ・フローの状況(ポイントは億円単位で単位未満切捨)

(単位：百万円)

	前期	当期	前期比
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,052	4,422	3,370
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,818	△3,414	△5,232
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,469	△589	879
フリーキャッシュ・フロー	2,870	1,008	△1,862

### ①営業活動によるキャッシュ・フローのポイント

経常利益は77億円、非資金費用の減価償却費は46億円で前期並みとなる一方、営業資金の支出44億円および法人税等の支払い42億円などがあり、営業活動によるキャッシュ・フローは44億円の収入

### ②投資活動によるキャッシュ・フローのポイント

有形固定資産の取得による支出は47億円、Tengu Company, Inc. の土地・建物等の売却による収入15億円などから、投資活動によるキャッシュ・フローは34億円の支出

### ③財務活動によるキャッシュ・フローのポイント

設備投資による支出や季節的な営業資金の増加などにより有利子負債が増加したものの、配当金の支払いなどにより、財務活動によるキャッシュ・フローは5億円の支出

以上により、当中間連結会計期間の現金及び現金同等物の期末残高は前期末に比べ6億98百万円増加し、42億13百万円となりました。

## 2 【生産、受注および販売の状況】

### (1) 生産実績

事業の種類別セグメント	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	対前中間連結 会計期間比較
	金額(百万円)	金額(百万円)	増減率(%)
加工食品	23,018	26,839	16.6
水産	2,186	2,287	4.6
低温物流	741	640	△13.6
その他	546	317	△41.9
合計	26,492	30,086	13.6

- (注) 1 生産実績は、相殺消去前の製造総費用によっております。  
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### (2) 仕入実績

事業の種類別セグメント	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	対前中間連結 会計期間比較
	金額(百万円)	金額(百万円)	増減率(%)
加工食品	38,030	32,825	△13.7
水産	32,973	34,538	4.7
畜産	36,897	37,250	1.0
低温物流	152	159	4.5
不動産	1	53	—
その他	388	291	△24.9
合計	108,444	105,118	△3.1

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。  
2 「加工食品」、「水産」、「畜産」、「低温物流」および「その他」の仕入実績は、商品の仕入代金および引取諸掛等の合計額であります。  
3 「不動産」の仕入実績は、宅地造成工事費用等であります。  
4 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### (3) 受注状況

低温物流セグメント(㈱ニチレイ・ロジスティクスエンジニアリング)の受注状況は次のとおりであります。

なお、低温物流セグメント以外では、受注生産は行っておりません。

受注高			受注残高		
前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	対前中間 連結会計 期間比較	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	対前中間 連結会計 期間比較
金額(百万円)	金額(百万円)	増減率 (%)	金額(百万円)	金額(百万円)	増減率 (%)
329	279	△15.2	58	77	33.9

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。  
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### (4) 販売実績

事業の種類別セグメント	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	対前中間連結 会計期間比較
	金額(百万円)	金額(百万円)	増減率(%)
加工食品	91,088	88,195	△3.2
水産	36,668	37,931	3.4
畜産	38,550	38,887	0.9
低温物流	59,264	61,618	4.0
不動産	2,759	3,176	15.1
その他	1,857	1,245	△32.9
合計	230,188	231,055	0.4

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。  
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### 3 【対処すべき課題】

(対処すべき課題)

当中間連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

なお、第89期有価証券報告書の「第2 事業の状況 7 財政状態および経営成績の分析 (5) 経営戦略の現状と見通し」に記載しました平成20年3月期の連結売上高および連結営業利益の目標数値については、加工食品事業と水産事業において厳しい事業環境が続くと見込まれることから、次のとおり変更しております。

- ・連結売上高 4, 600 億円
- ・連結営業利益 168 億円

(注) 上記の目標数値には、本報告書提出日現在の将来に関する前提・見通し・計画等に基づく予測が含まれております。実際の業績は、今後さまざまな要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。

(株式会社の支配に関する基本方針)

#### (1) 基本方針

当社は、当社の株主の在り方については、当社株式の市場における自由な取引を通じて決まるものであり、株式会社の支配権の移転を伴う買収提案がなされた場合に、これに応じるかどうかの判断は最終的に株主の皆様ご意思に基づき行われるべきものと考えております。

しかしながら、株主の皆様において適切な判断をされるためには、買収提案に関する十分な情報が株主の皆様へ提供されるとともに、買収提案に代替する案の可能性等についても、検討する機会が提供されることが重要であります。生活者の食の「安全・安心」や「健康価値」に対する意識が一層高まるなか、当社が企業価値ひいては株主共同の利益を確保・向上させるためには、「食のフロンティアカンパニー」として、お客様にご満足いただける優れた品質と価値ある商品・サービスを創造・提供し、広く好感と信頼を寄せられる企業として、社会とともに成長することが必要であり、社会的責任を全うすることを含め、トータルな企業姿勢が求められております。こうしたことに対する理解に欠ける買収提案者が当社の株券等を取得し、短期的な経済的効率性のみを重視して当社グループのこれら競争力を毀損し、中長期的な経営方針に反する行為を行う場合などは、当社の企業価値ひいては株主共同の利益が損なわれる可能性があります。買収提案の中には、上記のように、その態様によっては、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を害するものもあり得るため、株主の皆様が十分な情報を得た状態で判断をされることが必要であると考えております。

#### (2) 基本方針実現のための取組み

##### ①基本方針実現のための特別な取組み

(企業価値ひいては株主共同の利益の確保・向上に資する取組み)

当社グループでは、「暮らしを見つめ、人々に心の満足を提供する」を企業経営理念に掲げております。卓越した食品と物流のネットワークを備える「食のフロンティアカンパニー」として、お客様にご満足いただける優れた品質と価値ある商品・サービスを創造・提供し、広く好感と信頼を寄せられる企業として、社会とともに成長することをめざしております。

平成19年4月から開始する新たな中期経営計画では、前中期経営計画で達成した財務基盤と中核事業の収益力、機動的な事業運営を可能にする経営体制を背景として、事業活動から生み出されるキャッシュ・フローを成長分野への投資に優先的に振り向け、収益基盤の拡大を図ることで企業価値の向上に取り組むとともに、グループガバナンスの強化を図ってまいります。

中期的には、連結株主資本利益率(ROE)の水準10%を目標に据え、株主還元につきましては、連結株主資本配当率(DOE)を2.5%、連結配当性向25%を目標としております。

## ②基本方針に照らして不適切な者が支配を獲得することを阻止するための取組み

当社グループは、加工食品事業、水産事業、畜産事業、低温物流事業、不動産事業、その他の事業を行っており、その物理的な事業活動の展開についても、子会社、事業所を通じて世界12か国にわたって事業を行っております。当社グループの経営にあたっては、これらの複数の事業に関する幅広い知識と豊かな経験、世界各国にわたる顧客、従業員および取引先などとの間に築かれた関係についての十分な理解が必須となりますが、買収提案がなされ、株主の皆様が当該買収提案に応じるか否かの判断をする場合においても、当社の株式の価値を適正にご判断されるために、これらに関する十分な理解が必要となります。

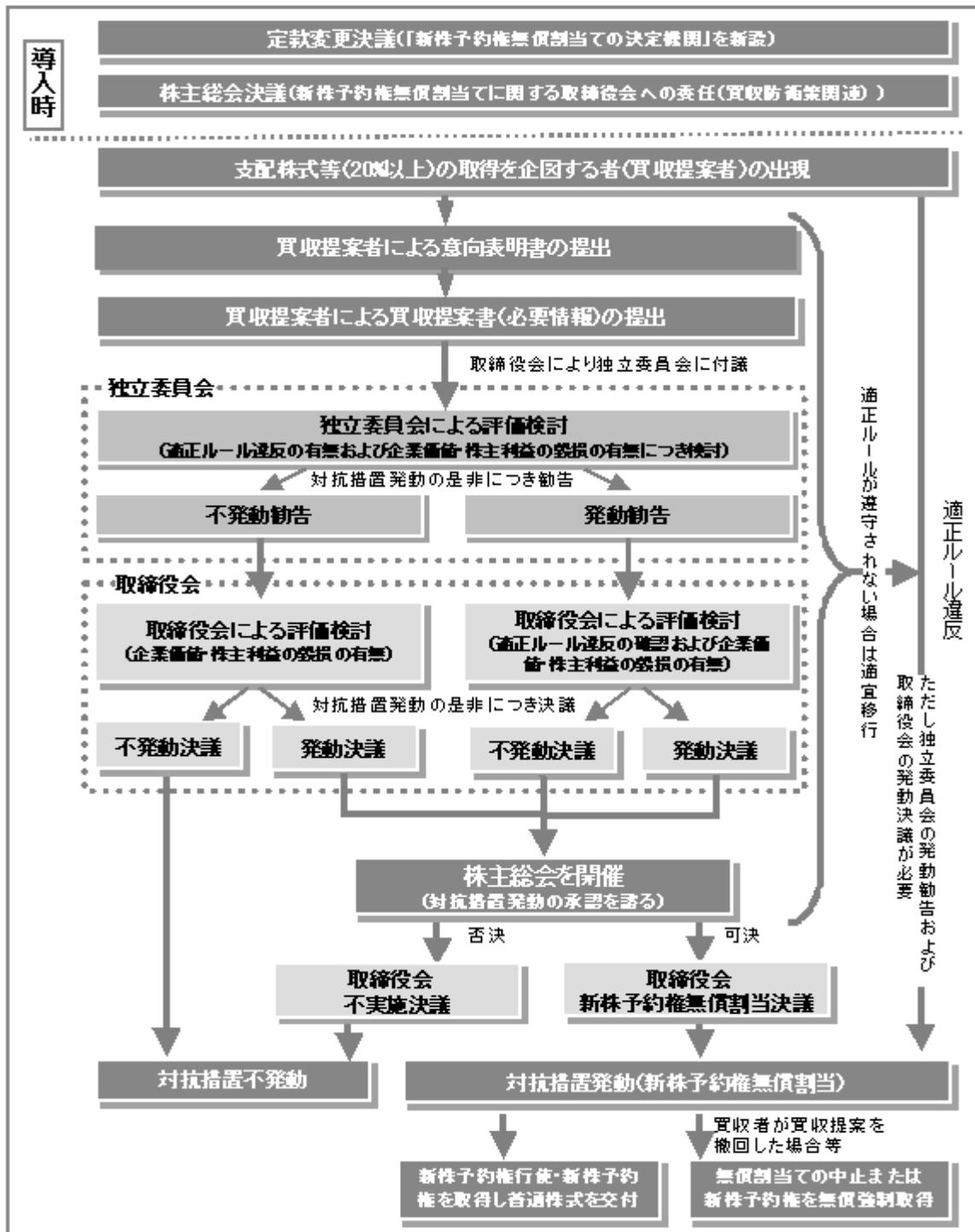
当社は、常日頃より、積極的なIR活動を行うことにより、株主・投資家の皆様に対する情報提供に努めてはおりますが、買収提案がなされた場合に、買収提案者に応じるか否かを適切に判断していただくためには、当社と買収提案者の双方から適切かつ十分な情報(当該買収提案者からは、当該買収提案者が意図する当社グループの経営方針や事業計画の内容、当該買収提案が当社株主の皆様および当社グループの経営に与える影響、当社グループを取り巻く多くのステークホルダーに対する影響、食の「安全・安心」をはじめとした社会的責任に対する考え方等)が提供されるとともに、株主の皆様が判断を行うために必要な検討期間が確保されることが必須となります。また、状況に応じて、当社より代替案の可能性を検討し株主の皆様へ提案することにより、当社の企業価値ひいては株主共同の利益の観点から、より望ましい提案を株主の皆様が選択されることも可能となります。

これらを勘案のうえ、前記の「(1)基本方針」のもとに、当社は、平成19年5月15日開催の取締役会において、「当社株券等の大量買付けに関する適正ルール(買収防衛策)」(以下、本適正ルール)の導入について決議し、平成19年6月26日開催の当社第89期定時株主総会において、本適正ルールの導入について株主の皆様への承認を得ております。

本適正ルールは、新株予約権の無償割当てを用いた事前警告型の買収防衛策であり、その概要は次の図のとおりであります。

なお、本適正ルールの詳細内容につきましては、当社ホームページ「プレスリリース」コーナー (<http://www.nichirei.co.jp/corpo/news/index.html>) に掲載する平成19年5月15日付『「当社株券等の大量買付けに関する適正ルール(買収防衛策)」の導入に関するお知らせ』をご参照ください。

## 本適正ルールに基づく対抗措置の発動・不発動



※ 上記フローチャートは、あくまで本適正ルールの概要をわかりやすく説明するための参考として作成されたものであり、本適正ルールの詳細内容については、プレスリリース本文をご参照ください

(3) 具体的取組みに対する当社取締役会の判断およびその理由

本適正ルールは、前記「(1) 基本方針」に沿うものであり、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を損なうものではなく、また、当社取締役の地位の維持を目的とするものではありません。

①買収防衛策に関する指針の要件を充足していること

本適正ルールは、経済産業省と法務省が平成17年5月27日に発表した「企業価値・株主共同の利益の確保又は向上のための買収防衛策に関する指針」に定める三原則を充足しております。

②株主の皆様へ直接判断していただく形式のものであること

本適正ルールは、その導入について株主の皆様へ承認を得ております。また、本適正ルールは、本適正ルールの手続違反がない限り、買収提案に対する対抗措置を発動するためには、必ず株主総会の承認決議が必要であるものとし、買収提案者による買収提案の受入の可否について、株主の皆様へ直接判断していただく形式のものです。このように、対抗措置の発動については、本適正ルールの手続違反がない限り、株主総会の承認決議を得ることとなっているため、取締役の恣意的な意向によって対抗措置が発動されることはありません。さらには、本適正ルールは、有効期間が3年と設定されており、本適正ルールを更新し、継続させるためには、有効期間満了時に、再度、株主の皆様へ判断を直接仰ぐ形式のものとなっております。

③独立した独立委員会による対抗措置発動の判断および取締役会判断による対抗措置の発動の制限

本適正ルールにおいては、買収提案に対する対抗措置発動・不発動の判断の中立性を担保するため、取締役会とは別に、独立性の高い委員から構成される独立委員会を設置しております。まず、本適正ルールの手続に違反していることを理由として対抗措置を発動するためには、必ず、独立委員会において当該違反を理由とする発動勧告があることを必要とし、取締役会の恣意的な運用によって対抗措置が発動されることを防止しております。

また、それ以外の場面においては、独立委員会においても、買収提案に対する対抗措置発動の要否を検証するものとしております。すなわち、取締役会において不発動決議がなされた場合であっても、独立委員会が対抗措置の発動勧告を行っている場合には、取締役会は対抗措置発動の要否について株主の皆様へ意思を確認するため、株主総会を招集しなければならないとしております。したがって、本適正ルールは、取締役会が恣意的に買収者による買収を妨害する場合のみでなく、取締役が自らの利益のみのために行う買収等に恣意的に賛成することを防止する機会も与えております。また、取締役会が、買収提案に対して、株主の皆様へ意思の確認を行わずに対抗措置を発動できるのは、本適正ルールの手続違反の場合に限定しております。

④デッドハンド型やスローハンド型の買収防衛策ではないこと

当社の取締役の任期は、定款により選任後1年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会終結の時までとされております。また、本適正ルールは、取締役会において、廃止するか否かの決議をすることができます。したがって、本適正ルールは、毎年株主の皆様によって選任される取締役で構成される当社取締役会において、随時、本適正ルールの継続または廃止の決議を行うことができ、いわゆるデッドハンド型買収防衛策(取締役会の構成員の過半数を交替させてもなお、発動を阻止できない買収防衛策)またはスローハンド型買収防衛策(取締役会の構成員の交替を一度に行うことができないため、その発動を阻止しにくい買収防衛策)のいずれでもありません。



#### 4 【経営上の重要な契約等】

該当する事項はありません。

#### 5 【研究開発活動】

当社グループは、(株)ニチレイフーズ研究開発部・生産技術部(加工食品事業)、(株)ニチレイロジグループ本社技術部(低温物流事業)、(株)ニチレイバイオサイエンス開発センター(その他の事業)を研究開発部門として、市場の変化に対応した新商品や新技術の開発ならびに新規事業の育成をめざした研究開発活動を行っております。

当中間連結会計期間の研究開発費は10億11百万円で前年同期間に比べ11百万円増加しました。事業の種類別セグメントの内訳は、加工食品事業では7億66百万円、低温物流事業は20百万円、その他の事業は2億24百万円となりました。

事業の種類別セグメントの研究開発活動の状況は次のとおりであります。

##### (1) 加工食品事業

お客様の多様なニーズに対応すべく、冷凍食品、常温食品、アセロラおよびウェルネス食品に関して、様々な視点に基づいた技術や商品の開発に取り組んでおります。

当中間連結会計期間は、業務用の冷凍食品では、「じゃがいも極だつポテトコロッケ」シリーズに、新たに「雪国まいたけ」をバターでソテーし香り豊かに仕上げた「じゃがいも極だつポテトコロッケ(雪国まいたけ)」を開発しました。また、家庭用では、蔵王酪農センターとの共同開発で、蔵王山麓のミルクをたっぷり使用した「蔵王山麓グラタン」・「蔵王山麓ドリア」や、大人をターゲットに炭火で焼いた鶏肉とごぼうを加え風味豊かに仕上げた「大人の<sup>®</sup>鶏ごぼうめし」などを開発しました。

そのほか、商品開発に展開可能な野菜や肉などの原料素材に係わる技術開発や、品質保証やおいしさの数値化に係わる評価・分析技術の開発、健康・機能性に係わる研究開発も進めております。

##### (2) 低温物流事業

物流センターにおける作業関連機器のカスタマイズ・改良を推進し作業効率の向上を図っております。

また、環境保全に関する取組みとして、物流センターに自然冷媒による冷却システムや各種省エネ機器等の導入を進めるとともに、二酸化炭素(CO<sub>2</sub>)排出量削減の研究なども行っております。

##### (3) その他の事業(バイオサイエンス事業)

抗体製品、酵素免疫測定試薬分野における開発を行うほか、食品素材由来の有用な機能性素材の開発にも注力しております。

当中間連結会計期間は、尿中ニコチンおよびニコチン代謝物を検出する研究用試薬「ニックチェック」を開発しました。

### 第3 【設備の状況】

#### 1 【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、当社グループの主要な設備に重要な異動はありません。

#### 2 【設備の新設、除却等の計画】

##### (1) 重要な設備投資計画の変更

前連結会計年度末に計画していた重要な設備投資計画のうち、当中間連結会計期間において重要な変更があったものは、次のとおりであります。

会社名 事業所名	所在地	事業の 種類別 セグメント	設備の内容	設備投資計画額 (百万円)		資金調達 方法	着手年月	完了予定 年月	完成後の 増加能力
				総額	既支払額				
Nichirei do Brasil Agricola Ltda. ペトロリーナ工場 (注) 2	ブラジル ペルナンブ コ州	加工食品	生産工場の増 設	870	806	自己資金 および 借入金	平成18年 8月	平成19年 9月	日産 90t
㈱キョクレイ 山下物流センター (注) 3	横浜市 中区	低温物流	物流センター の増設	2,578	140	〃	平成19年 5月	平成20年 6月	冷蔵 10,745t

(注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 前連結会計年度末時点の計画に比べ、「設備投資計画額」の「総額」が151百万円増加するとともに「完了予定年月」を平成19年9月に変更しております。

3 前連結会計年度末時点の計画に比べ、「設備投資計画額」の「総額」が350百万円増加しております。

##### (2) 重要な設備投資計画の完了

前連結会計年度末に計画していた重要な設備投資計画のうち、当中間連結会計期間に完了したものはありません。

##### (3) 重要な設備の新設、除却等

当中間連結会計期間において、新たに確定した重要な設備投資計画は、次のとおりであります。

会社名 事業所名	所在地	事業の 種類別 セグメント	設備の内容	設備投資計画額 (百万円)		資金調達 方法	着手年月	完了予定 年月	完成後の 増加能力
				総額	既支払額				
㈱ニチレイ・ロジスティク ス中国 松江物流センター	島根県 松江市	低温物流	物流センター の増設	350	—	自己資金 および 借入金	平成19年 12月	平成20年 6月	冷蔵 1,649t

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### ① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	720,000,000
計	720,000,000

##### ② 【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (平成19年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成19年12月7日)	上場金融商品取引所 名または登録認可金 融商品取引業協会名	内容
普通株式	310,851,065	同左	東京証券取引所 (市場第一部) 大阪証券取引所 (市場第一部)	完全議決権株式であり、 権利内容に何ら限定のな い当社における標準とな る株式
計	310,851,065	同左		

#### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (4) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成19年9月30日	—	310,851,065	—	30,307	—	7,604

## (5) 【大株主の状況】

平成19年9月30日現在

氏名または名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	18,383	5.91
日本生命保険相互会社	大阪市中央区今橋3-5-12	16,785	5.40
株式会社みずほコーポレート銀行	東京都千代田区丸の内1-3-3	15,370	4.94
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2-7-1	13,903	4.47
株式会社損害保険ジャパン	東京都新宿区西新宿1-26-1	11,059	3.56
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2-11-3	10,971	3.53
第一生命保険相互会社	東京都千代田区有楽町1-13-1	5,716	1.84
みずほ信託退職給付信託 みずほ 銀行口 再信託受託者 資産管理 サービス信託	東京都中央区晴海1-8-12	5,598	1.80
農林中央金庫	東京都千代田区有楽町1-13-2	5,350	1.72
富国生命保険相互会社	東京都千代田区内幸町2-2-2	4,100	1.32
計		107,236	34.50

## (6) 【議決権の状況】

## ① 【発行済株式】

平成19年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 694,000	—	権利内容に何ら限定のない当社にお ける標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 308,217,000	308,217	同上
単元未満株式	普通株式 1,940,065	—	同上 1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	310,851,065	—	—
総株主の議決権	—	308,217	—

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が8,000株(議決権8個)含まれております。

2 「単元未満株式」には、当社所有の自己株式803株が含まれております。

② 【自己株式等】

平成19年9月30日現在

所有者の氏名 または名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社ニチレイ	東京都中央区築地 6-19-20	694,000	—	694,000	0.22
計		694,000	—	694,000	0.22

2 【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成19年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	736	741	655	639	574	545
最低(円)	685	634	607	572	500	508

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出後、本報告書提出日までの役員の異動は次のとおりであります。

新役名および職名	旧役名および職名	氏名	異動年月日
取締役、常務執行役員内部統制推進グループ・経営監査グループ・総務企画グループ・財務グループ・広報IRグループ管掌、事業経営支援グループ・経営企画グループリーダー	取締役、常務執行役員内部統制推進グループ・経営監査グループ・経営企画グループ・総務企画グループ・財務グループ・広報IRグループ管掌、事業経営支援グループリーダー	三田 勇太郎	平成19年10月1日

## 第5 【経理の状況】

### 1 中間連結財務諸表および中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前中間連結会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)は、改正前の中間連結財務諸表規則に基づき、当中間連結会計期間(平成19年4月1日から平成19年9月30日まで)は改正後の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前中間会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)は、改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間(平成19年4月1日から平成19年9月30日まで)は改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)および前中間会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)の中間連結財務諸表および中間財務諸表について、ならびに金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当中間連結会計期間(平成19年4月1日から平成19年9月30日まで)および当中間会計期間(平成19年4月1日から平成19年9月30日まで)の中間連結財務諸表および中間財務諸表について新日本監査法人の中間監査を受けております。

# 1 【中間連結財務諸表等】

## (1) 【中間連結財務諸表】

### ① 【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日現在)		当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日現在)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年3月31日現在)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1 現金及び預金		4,743		4,213		3,514	
2 受取手形及び売掛金		76,172		74,361		66,615	
3 たな卸資産		30,929		31,669		32,601	
4 繰延税金資産		1,321		1,316		1,632	
5 その他の流動資産		3,806		3,854		3,410	
貸倒引当金		△172		△137		△113	
流動資産合計		116,801	43.0	115,276	42.4	107,660	40.0
II 固定資産							
1 有形固定資産	※1						
(1) 建物及び構築物	※2.4	63,321		63,504		65,193	
(2) 機械装置及び運搬具	※2.4	14,160		15,066		15,834	
(3) 土地	※2.4	26,068		26,466		26,509	
(4) 建設仮勘定		1,497		1,257		478	
(5) その他の有形固定資産	※2	1,316	39.2	1,498	39.7	1,517	40.7
2 無形固定資産							
(1) のれん		485		371		417	
(2) その他の無形固定資産	※2	3,049	1.3	3,216	1.3	3,202	1.3
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券	※2	30,268		29,475		33,054	
(2) 繰延税金資産		1,531		1,396		1,615	
(3) その他の投資 その他の資産		14,180		15,199		14,819	
貸倒引当金		△1,146	16.5	△1,169	16.5	△1,138	18.0
固定資産合計		154,733	57.0	156,284	57.6	161,505	60.0
資産合計		271,534	100.0	271,561	100.0	269,166	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日現在)		当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日現在)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年3月31日現在)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
1 支払手形及び買掛金		27,869		31,176		29,046	
2 短期借入金		17,328		15,220		10,123	
3 コマーシャルペーパー		7,000		9,000		1,000	
4 長期借入金 (1年以内返済)	※2	2,670		889		2,556	
5 社債(1年以内償還)		10,000		5,000		10,000	
6 未払費用		20,166		21,523		19,947	
7 未払法人税等		2,368		2,080		4,114	
8 役員賞与引当金		70		82		191	
9 その他の流動負債		8,375		7,766		9,309	
流動負債合計		95,849	35.3	92,739	34.2	86,289	32.1
II 固定負債							
1 社債		15,000		10,000		15,000	
2 長期借入金	※2	34,788		34,162		34,291	
3 繰延税金負債		2,854		2,499		3,560	
4 退職給付引当金		3,240		2,944		3,037	
5 役員退職慰労引当金		221		204		221	
6 預り保証金		11,402		11,294		11,362	
7 負ののれん		29		98		115	
8 リース資産減損勘定		2,068		1,813		1,941	
9 その他の固定負債		319		126		274	
固定負債合計		69,923	25.8	63,144	23.3	69,805	25.9
負債合計		165,772	61.1	155,884	57.4	156,094	58.0
(純資産の部)							
I 株主資本							
1 資本金		30,307		30,307		30,307	
2 資本剰余金		23,707		23,710		23,709	
3 利益剰余金		43,050		50,051		46,847	
4 自己株式		△285		△351		△321	
株主資本合計		96,779	35.6	103,719	38.2	100,543	37.4
II 評価・換算差額等							
1 その他有価証券 評価差額金		6,886		6,635		8,203	
2 繰延ヘッジ損益		315		107		312	
3 為替換算調整勘定		1,194		2,959		1,975	
評価・換算差額等合計		8,396	3.1	9,702	3.6	10,491	3.9
III 少数株主持分		584	0.2	2,254	0.8	2,036	0.8
純資産合計		105,761	38.9	115,676	42.6	113,071	42.0
負債純資産合計		271,534	100.0	271,561	100.0	269,166	100.0



② 【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)				
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)			
I 売上高			230,188	100.0		231,055	100.0		457,655	100.0
II 売上原価			185,390	80.5		185,908	80.5		368,855	80.6
売上総利益			44,797	19.5		45,146	19.5		88,799	19.4
III 販売費及び一般管理費										
1 販売費										
(1) 運送費・保管料		7,506			7,252			14,283		
(2) 販売促進費		8,739			8,838			17,055		
(3) 広告費		2,770			2,948			4,386		
(4) 販売手数料		1,884			1,528			3,403		
(5) 貸倒償却		—			2			0		
(6) 貸倒引当金繰入額		20			45			33		
(7) その他の販売費		1,007			1,198			2,059		
販売費合計		21,929			21,813			41,222		
2 一般管理費										
(1) 報酬・給料・賞与・手当		6,602			7,012			13,669		
(2) 退職給付費用		△31			150			△60		
(3) 役員賞与引当金繰入額		70			82			191		
(4) 役員退職慰労引当金繰入額		92			48			148		
(5) 福利費		1,036			1,101			2,024		
(6) 減価償却費		286			315			597		
(7) のれん償却額		104			67			201		
(8) 旅費・交通費		797			875			1,609		
(9) 通信費		246			257			488		
(10) 賃借料		1,066			1,062			2,101		
(11) 業務委託料		1,064			1,135			2,116		
(12) 研究開発費		1,000			1,011			2,034		
(13) その他の一般管理費		2,220			2,237			4,305		
一般管理費合計		14,556	36,486	15.9	15,357	37,171	16.1	29,428	70,651	15.4
営業利益			8,311	3.6		7,975	3.5		18,148	4.0
IV 営業外収益										
1 受取利息		50			58			136		
2 受取配当金		206			265			340		
3 持分法による投資利益		608			179			535		
4 その他の営業外収益		505	1,371	0.6	597	1,100	0.5	1,698	2,710	0.6
V 営業外費用										
1 支払利息		609			583			1,213		
2 たな卸資産廃棄損		101			190			298		
3 その他の営業外費用		938	1,649	0.7	594	1,367	0.6	1,958	3,470	0.8
経常利益			8,033	3.5		7,707	3.3		17,388	3.8

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	
VI 特別利益								
1 固定資産売却益	※1	613		610		643		
2 関係会社株式売却益		2,987		—		2,987		
3 貸倒引当金戻入益		150		5		155		
4 投資有価証券売却益		18		63		20		
5 過年度固定資産税 還付金		—	3,770	1.6	—	679	0.3	
						1,280	5,088	1.1
VII 特別損失								
1 固定資産売却損	※2	5		52		51		
2 固定資産除却損	※3	258		441		747		
3 減損損失	※4	352		—		1,196		
4 事業所閉鎖損失	※5	424		135		405		
5 投資有価証券評価損		68		109		163		
6 フラワー事業再編損失		—	1,109	0.5	—	738	0.3	
						711	3,276	0.7
税金等調整前中間 (当期)純利益			10,693	4.6		7,648	3.3	
法人税、住民税及び 事業税		2,298		2,171		6,219		
法人税等調整額		2,281	4,580	2.0	665	2,837	1.2	
						2,036	8,256	1.8
少数株主利益		—	—	—	55	0.0	98	0.0
少数株主損失		3	0.0	—	—	—	—	—
中間(当期)純利益			6,117	2.7		4,755	2.1	
							10,845	2.4

③ 【中間連結株主資本等変動計算書】

前中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

	株主資本					評価・換算差額等				少数株主 持分	純資産 合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価 差額金	繰延 ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	評価・ 換算差額 等合計		
平成18年3月31日残高(百万円)	30,307	23,706	39,627	△261	93,380	8,353	—	890	9,243	630	103,255
中間連結会計期間中の変動額											
利益処分による剰余金の配当			△1,861		△1,861						△1,861
利益処分による役員賞与			△124		△124						△124
中間純利益			6,117		6,117						6,117
持分法適用会社の減少による 減少額			△708		△708						△708
自己株式の取得				△25	△25						△25
自己株式の処分		0		1	1						1
株主資本以外の項目の中間 連結会計期間中の変動額(純額)						△1,467	315	304	△847	△45	△892
中間連結会計期間中の変動額合計 (百万円)	—	0	3,422	△23	3,399	△1,467	315	304	△847	△45	2,506
平成18年9月30日残高(百万円)	30,307	23,707	43,050	△285	96,779	6,886	315	1,194	8,396	584	105,761

当中間連結会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

	株主資本					評価・換算差額等				少数株主 持分	純資産 合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価 差額金	繰延 ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	評価・ 換算差額 等合計		
平成19年3月31日残高(百万円)	30,307	23,709	46,847	△321	100,543	8,203	312	1,975	10,491	2,036	113,071
中間連結会計期間中の変動額											
剰余金の配当			△1,551		△1,551						△1,551
中間純利益			4,755		4,755						4,755
自己株式の取得				△34	△34						△34
自己株式の処分		1		4	5						5
株主資本以外の項目の中間 連結会計期間中の変動額(純額)						△1,568	△204	983	△789	218	△571
中間連結会計期間中の変動額合計 (百万円)	—	1	3,204	△30	3,175	△1,568	△204	983	△789	218	2,604
平成19年9月30日残高(百万円)	30,307	23,710	50,051	△351	103,719	6,635	107	2,959	9,702	2,254	115,676

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本					評価・換算差額等				少数株主 持分	純資産 合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価 差額金	繰延 ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	評価・ 換算差額 等合計		
平成18年3月31日残高(百万円)	30,307	23,706	39,627	△261	93,380	8,353	—	890	9,243	630	103,255
連結会計年度中の変動額											
利益処分による剰余金の配当			△1,861		△1,861						△1,861
剰余金の配当			△930		△930						△930
利益処分による役員賞与			△124		△124						△124
当期純利益			10,845		10,845						10,845
持分法適用会社の減少による 減少額			△708		△708						△708
自己株式の取得				△64	△64						△64
自己株式の処分		2		4	7						7
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)						△149	312	1,085	1,248	1,406	2,654
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	—	2	7,219	△59	7,162	△149	312	1,085	1,248	1,406	9,816
平成19年3月31日残高(百万円)	30,307	23,709	46,847	△321	100,543	8,203	312	1,975	10,491	2,036	113,071

④ 【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度の 連結キャッシュ・ フロー計算書
		(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
<b>I 営業活動によるキャッシュ・フロー</b>				
1 税金等調整前中間(当期)純利益		10,693	7,648	19,200
2 減価償却費		4,425	4,658	9,327
3 減損損失		352	—	1,196
4 貸倒引当金の増加額(△減少額)		△130	39	△211
5 退職給付引当金の減少額		△37	△98	△250
6 前払年金費用の増加額		△913	△620	△1,805
7 持分法による投資利益		△608	△179	△535
8 固定資産除却損		165	140	426
9 事業所閉鎖損失		362	63	266
10 投資有価証券評価損		68	109	163
11 フラワー事業再編損失		—	—	705
12 受取利息及び受取配当金		△257	△323	△476
13 支払利息		609	583	1,213
14 過年度固定資産税還付金		—	—	△1,280
15 固定資産売却益		△607	△557	△591
16 関係会社株式売却益		△2,987	—	△2,987
17 投資有価証券売却益		△18	△63	△20
18 売上債権の増加額		△11,716	△7,415	△1,836
19 たな卸資産の減少額(△増加額)		13	909	△1,627
20 仕入債務の増加額		1,873	2,078	2,777
21 その他		3,294	1,739	3,689
小計		4,582	8,711	27,341
22 利息及び配当金の受取額		648	610	890
23 利息の支払額		△660	△607	△1,253
24 法人税等の支払額		△3,517	△4,291	△5,827
25 過年度固定資産税還付金の受取額		—	—	1,280
営業活動によるキャッシュ・フロー		1,052	4,422	22,431
<b>II 投資活動によるキャッシュ・フロー</b>				
1 有形固定資産の取得による支出		△4,112	△4,798	△9,103
2 有形固定資産の売却による収入		668	1,521	767
3 投資有価証券の取得による支出		△196	△466	△2,401
4 投資有価証券の売却による収入		4,879	63	4,883
5 連結の範囲変更を伴う子会社株式の 取得による収入		—	—	587
6 短期貸付金の純減少額		39	25	54
7 長期貸付金の回収による収入		2	—	2
8 その他		536	239	△652
投資活動によるキャッシュ・フロー		1,818	△3,414	△5,861
<b>III 財務活動によるキャッシュ・フロー</b>				
1 短期借入金の純増加額(△純減少額)		4,208	4,836	△3,239
2 コマーシャルペーパーの純増加額		7,000	8,000	1,000
3 長期借入れによる収入		300	249	300
4 長期借入金の返済による支出		△1,079	△2,074	△1,740
5 社債の償還による支出		△10,000	△10,000	△10,000
6 配当金の支払額		△1,859	△1,547	△2,788
7 その他		△39	△53	△98
財務活動によるキャッシュ・フロー		△1,469	△589	△16,567
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		51	279	221
V 現金及び現金同等物の増加額		1,453	698	223
VI 現金及び現金同等物の期首残高		3,290	3,514	3,290
VII 現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高		4,743	4,213	3,514

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

前中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年 4月 1日 至 平成19年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)
<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社 すべての子会社を連結しております。</p> <p>①連結子会社の数 64社 国内連結子会社数 45社 在外連結子会社数 19社</p> <p>②主要な連結子会社の名称 (株)ニチレイフーズ、(株)中冷、千葉畜産工業(株)、山東日冷食品有限公司、(株)ニチレイフレッシュ、(株)ニチレイロジグループ本社、(株)ロジスティクス・ネットワーク、(株)ロジスティクス・プランナー、(株)ロジスティクス・オペレーション、(株)ニチレイ・ロジスティクス関東、(株)ニチレイ・ロジスティクス関西、(株)キョクレイ、Hiwa Rotterdam Port Cold Stores B.V.、(株)ニチレイバイオサイエンス、(株)ニチレイプロサーヴ</p> <p>③連結子会社の異動 (新規設立による増加 2社) (株)ニチレイフーズダイレクト、(株)NKトランス (会社清算による減少 1社) 北陽日冷(株) (合併による減少 1社) (株)ニチレイフーズ・プロ なお、会社清算日までの損益計算書、キャッシュ・フロー計算書ならびに株主資本等変動計算書は連結しております。</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社 すべての子会社を連結しております。</p> <p>①連結子会社の数 68社 国内連結子会社数 48社 在外連結子会社数 20社</p> <p>②主要な連結子会社の名称 (株)ニチレイフーズ、(株)中冷、千葉畜産工業(株)、Surapon Nichirei Foods Co.,Ltd.、山東日冷食品有限公司、(株)ニチレイフレッシュ、(株)ニチレイロジグループ本社、(株)ロジスティクス・ネットワーク、(株)ロジスティクス・プランナー、(株)ニチレイ・ロジスティクス関東、(株)ニチレイ・ロジスティクス関西、(株)キョクレイ、Hiwa Rotterdam Port Cold Stores B.V.、(株)ニチレイバイオサイエンス、(株)ニチレイプロサーヴ</p> <p>③連結子会社の異動 (新規設立による増加 4社) (株)スマイルダイナー、(株)ニチレイフレッシュファーム、(株)ニチレイフラワー、(株)ニチレイガーデン (合併による減少 1社) (株)ロジスティクス・オペレーション (追加情報) 開示対象特別目的会社の概要、開示対象特別目的会社を利用した取引の概要および開示対象特別目的会社との取引金額等については、「注記事項(開示対象特別目的会社関係)」として記載しております。 なお、当中間連結会計期間より、「一定の特別目的会社に係る開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第15号 平成19年3月29日)を適用しております。</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社 すべての子会社を連結しております。</p> <p>①連結子会社の数 65社 国内連結子会社数 45社 在外連結子会社数 20社</p> <p>②主要な連結子会社の名称 (株)ニチレイフーズ、(株)中冷、千葉畜産工業(株)、Surapon Nichirei Foods Co.,Ltd.、山東日冷食品有限公司、(株)ニチレイフレッシュ、(株)ニチレイロジグループ本社、(株)ロジスティクス・ネットワーク、(株)ロジスティクス・プランナー、(株)ロジスティクス・オペレーション、(株)ニチレイ・ロジスティクス関東、(株)ニチレイ・ロジスティクス関西、(株)キョクレイ、Hiwa Rotterdam Port Cold Stores B.V.、(株)ニチレイバイオサイエンス、(株)ニチレイプロサーヴ</p> <p>③連結子会社の異動 (新規設立による増加 3社) (株)ニチレイフーズダイレクト、(株)NKトランス、(株)ニチレイアウラ (株式取得に伴う持分変動による増加 1社) Surapon Nichirei Foods Co.,Ltd. (会社清算による減少 2社) (株)姫路アリーナ、北陽日冷(株) (合併による減少 1社) (株)ニチレイフーズ・プロ なお、会社清算日までの損益計算書、キャッシュ・フロー計算書ならびに株主資本等変動計算書は連結しております。</p>

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法適用会社 すべての関連会社に持分法を適用しております。</p> <p>①持分法を適用した関連会社の数 15社 国内持分法適用関連会社数 12社 在外持分法適用関連会社数 3社</p> <p>②主要な会社等の名称 昭和炭酸(株)、(株)京都ホテル、 Surapon Nichirei Foods Co., Ltd.</p> <p>③持分法適用会社の異動 (株式売却に伴う持分変動による減少 1社) (株)アールワイフードサービス なお、関連会社であった期間の持分損益については、持分法を適用しております。</p> <p>(2) 持分法の適用の手続きについて特に記載する必要があると認められる事項 持分法の適用会社のうち、中間決算日が中間連結決算日と異なる関連会社については、当該関連会社の中間決算日現在の中間財務諸表を使用しており、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。 なお、中間決算日と中間連結決算日との差異が3ヶ月を超える関連会社については、当該関連会社の仮決算に基づく財務諸表を使用しております。</p>	<p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法適用会社 すべての関連会社に持分法を適用しております。</p> <p>①持分法を適用した関連会社の数 15社 国内持分法適用関連会社数 13社 在外持分法適用関連会社数 2社</p> <p>②主要な会社等の名称 昭和炭酸(株)、(株)京都ホテル</p> <p>—————</p> <p>(2) 持分法の適用の手続きについて特に記載する必要があると認められる事項 同左</p>	<p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法適用会社 すべての関連会社に持分法を適用しております。</p> <p>①持分法を適用した関連会社の数 15社 国内持分法適用関連会社数 13社 在外持分法適用関連会社数 2社</p> <p>②主要な会社等の名称 同左</p> <p>③持分法適用会社の異動 (新規設立による増加 1社) (株)ジャパン・アセット・マネジメント・パートナーズ (株式売却に伴う持分変動による減少 1社) (株)アールワイフードサービス (株式取得に伴う持分変動による減少 1社) Surapon Nichirei Foods Co., Ltd. なお、関連会社であった期間の持分損益については、持分法を適用しております。</p> <p>(2) 持分法の適用の手続きについて特に記載する必要があると認められる事項 持分法の適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる関連会社については、当該関連会社の決算日現在の財務諸表を使用しており、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。 なお、決算日と連結決算日との差異が3ヶ月を超える関連会社については、当該関連会社の仮決算に基づく財務諸表を使用しております。</p>

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>3 連結子会社の中間決算日等に関する事項</p> <p>連結子会社のうち、中間決算日が中間連結決算日と異なる子会社は、Nichirei Holding Holland B.V. など在外連結子会社19社で、中間決算日は6月30日であります。</p> <p>なお、中間連結財務諸表の作成に当たっては、当該子会社の中間決算日現在の中間財務諸表を使用しており、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>3 連結子会社の中間決算日等に関する事項</p> <p>連結子会社のうち、中間決算日が中間連結決算日と異なる子会社は、Nichirei Holding Holland B.V. など在外連結子会社20社で、中間決算日は6月30日であります。</p> <p>なお、中間連結財務諸表の作成に当たっては、当該子会社の中間決算日現在の中間財務諸表を使用しており、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項</p> <p>連結子会社のうち、決算日が連結決算日と異なる子会社は、Nichirei Holding Holland B.V. など在外連結子会社20社で、決算日は12月31日であります。</p> <p>なお、連結財務諸表の作成に当たっては、当該子会社の決算日現在の財務諸表を使用しており、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>
<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準および評価方法</p> <p>①有価証券        その他有価証券        (イ)時価のあるもの            中間連結会計期間末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)</p> <p>(ロ)時価のないもの            移動平均法による原価法</p> <p>②たな卸資産            総平均法による原価法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>①有形固定資産            定率法を採用しております。</p> <p>ただし、賃貸用ビルおよび平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法を採用しております。</p> <p>なお、在外連結子会社は、所在地国の会計基準により、主として、見積耐用年数による定額法を採用しております。</p>	<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準および評価方法</p> <p>①有価証券        その他有価証券        (イ)時価のあるもの            同左</p> <p>(ロ)時価のないもの            同左</p> <p>②たな卸資産            同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>①有形固定資産            同左</p> <p>(会計処理の変更)</p> <p>当中間連結会計期間から、平成19年度の税制改正に伴い、平成19年4月1日以降取得した減価償却資産については、償却可能限度額および残存価額を廃止し、備忘価額(1円)まで償却する方法に変更しております。</p> <p>なお、これによる損益への影響は軽微であります。</p>	<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準および評価方法</p> <p>①有価証券        その他有価証券        (イ)時価のあるもの            連結会計年度末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)</p> <p>(ロ)時価のないもの            同左</p> <p>②たな卸資産            同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>①有形固定資産            同左</p>

前中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年 4月 1日 至 平成19年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)
<p>②無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>①貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、回収不能見積額を次のとおり計上しております。 (イ)一般債権 金融商品に関する会計基準に基づく貸倒実績率法 (ロ)貸倒懸念債権および破産・再生・更生債権等 金融商品に関する会計基準に基づく財務内容評価法</p> <p>②役員賞与引当金 役員に対する賞与の支払いに備えるため、当連結会計年度における支給見込額に基づき、当中間連結会計期間の負担額を計上しております。 (会計処理の変更) 当中間連結会計期間から「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。 これによる損益への影響は軽微であります。</p> <p>③退職給付引当金 (イ)計上基準 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p>	<p>(追加情報) 当中間連結会計期間から、平成19年度の税制改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した減価償却資産については、償却可能限度額まで償却した連結会計年度の翌連結会計年度以後5年間で、備忘価額(1円)まで均等償却する方法に変更しております。 なお、これによる損益への影響は軽微であります。</p> <p>②無形固定資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>①貸倒引当金 同左  (イ)一般債権 同左  (ロ)貸倒懸念債権および破産・再生・更生債権等 同左</p> <p>②役員賞与引当金 同左</p> <p>③退職給付引当金 (イ)計上基準 同左</p>	<p>②無形固定資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>①貸倒引当金 同左  (イ)一般債権 同左  (ロ)貸倒懸念債権および破産・再生・更生債権等 同左</p> <p>②役員賞与引当金 役員に対する賞与の支払いに備えるため、当連結会計年度末における支給見込額を計上しております。 (会計処理の変更) 当連結会計年度から「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。 これによる損益への影響は軽微であります。</p> <p>③退職給付引当金 (イ)計上基準 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p>



前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(ロ) 数理計算上の差異の償却方法 各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による按分額(定額法)をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。</p> <p>(ハ) 過去勤務債務の償却方法 発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による按分額(定額法)を発生年度から費用処理しております。</p> <p>④ 役員退職慰労引当金 国内連結子会社は、役員および執行役員の退職慰労金の支払いに備えるため、内規に基づく当中間連結会計期間末要支給額を計上しております。 (追加情報) 当社は、平成18年5月9日開催の取締役会において役員退職慰労金制度の廃止を決議するとともに、平成18年6月27日開催の定時株主総会において、本総会終結時に在任する役員に対して、これまでの在任期間に応じた退職慰労金を各役員の退任時に支給することが承認可決されました。これにより、当社の「役員退職慰労引当金」(277百万円)を全額取り崩し、固定負債の「その他の固定負債」に含めて表示しております。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 なお、在外連結子会社については、主として、通常の売買取引に準じた会計処理によっております。</p>	<p>(ロ) 数理計算上の差異の償却方法 同左</p> <p>(ハ) 過去勤務債務の償却方法 同左</p> <p>④ 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>—————</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p>	<p>(ロ) 数理計算上の差異の償却方法 同左</p> <p>(ハ) 過去勤務債務の償却方法 同左</p> <p>④ 役員退職慰労引当金 国内連結子会社は、役員および執行役員の退職慰労金の支払いに備えるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。 (追加情報) 当社は、平成18年5月9日開催の取締役会において役員退職慰労金制度の廃止を決議するとともに、平成18年6月27日開催の定時株主総会において、本総会終結時に在任する役員に対して、これまでの在任期間に応じた退職慰労金を各役員の退任時に支給することが承認可決されました。これにより、当社の「役員退職慰労引当金」(277百万円)を全額取り崩し、固定負債の「その他の固定負債」に含めて表示しております。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p>

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(5) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>①繰延ヘッジ等のヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。</p> <p>ただし、為替予約およびクーポンスワップが付されている外貨建金銭債権債務等については、振当処理を行っております。また、特例処理の対象となる金利スワップ等は、当該特例処理を行うこととしております。</p> <p>②ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>(イ)ヘッジ手段 デリバティブ取引(為替予約取引、クーポンスワップ取引および金利スワップ取引等)</p> <p>(ロ)ヘッジ対象 相場変動等による損失の可能性があり、相場変動等が評価に反映されていないもの、およびキャッシュ・フローが固定されその変動が回避されるもの(外貨建金銭債権債務等)</p> <p>③ヘッジ方針 当社グループ制定の「金融商品管理規程」に基づき、外貨建取引(商品・原材料の輸出入取引等)の為替レートの変動によるリスクをヘッジするため、為替予約およびクーポンスワップを締結しております。</p> <p>なお、経常的に発生しない外貨建取引については、取引の都度、ヘッジ方針を定めることとしております。また、利付債権債務等に係る金利変動リスクを適切な状態に変換するため、必要に応じて金利スワップ契約等を締結しております。</p> <p>④ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計または相場変動と、ヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計または相場変動を半期ごとに比較し、両者の変動額等を基礎にして、ヘッジの有効性を評価しております。</p> <p>ただし、振当処理を行った為替予約、クーポンスワップおよび特例処理によっている金利スワップ等は、有効性の評価を省略しております。</p>	<p>(5) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>①繰延ヘッジ等のヘッジ会計の方法 同左</p> <p>②ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>(イ)ヘッジ手段 同左</p> <p>(ロ)ヘッジ対象 同左</p> <p>③ヘッジ方針 同左</p> <p>④ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>	<p>(5) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>①繰延ヘッジ等のヘッジ会計の方法 同左</p> <p>②ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>(イ)ヘッジ手段 同左</p> <p>(ロ)ヘッジ対象 同左</p> <p>③ヘッジ方針 同左</p> <p>④ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(6) その他の重要な事項</p> <p>①消費税等の会計処理 消費税および地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。</p> <p>②税金費用 当中間連結会計期間に係る納付税額および法人税等調整額は、当連結会計年度において予定している圧縮積立金および特別償却準備金の積立および取崩しを前提として、計算しております。</p>	<p>(6) その他の重要な事項</p> <p>①消費税等の会計処理 同左</p> <p>②税金費用 同左</p>	<p>(6) その他の重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>
<p>5 連結子会社の資産および負債の評価に関する事項 連結子会社の資産および負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。</p>	<p>5 連結子会社の資産および負債の評価に関する事項 同左</p>	<p>5 連結子会社の資産および負債の評価に関する事項 同左</p>
<p>6 のれんおよび負ののれんの償却に関する事項 のれんおよび負ののれんは発生日以後20年以内の期間で均等償却しております。 ただし、金額が僅少な場合は、発生年度にその全額を償却しております。 (会計処理の変更) 中間連結財務諸表規則の改正に伴い、当中間連結会計期間から中間連結貸借対照表の無形固定資産の「連結調整勘定」および前中間連結会計期間まで「その他の無形固定資産」に含めて表示していた営業権（前中間連結会計期間700百万円）を「のれん」として、固定負債の「連結調整勘定」を「負ののれん」としてそれぞれ表示しております。 また、中間連結損益計算書の「連結調整勘定償却額」および前中間連結会計期間まで「減価償却費」に含めて表示していた営業権償却額（前中間連結会計期間66百万円）を「のれん償却額」として表示しております。</p>	<p>6 のれんおよび負ののれんの償却に関する事項 同左</p>	<p>6 のれんおよび負ののれんの償却に関する事項 同左</p> <p>(会計処理の変更) 連結財務諸表規則の改正に伴い、当連結会計年度から連結貸借対照表の無形固定資産の「連結調整勘定」および前連結会計年度まで「その他の無形固定資産」に含めて表示していた営業権（前連結会計年度664百万円）を「のれん」として、固定負債の「連結調整勘定」を「負ののれん」としてそれぞれ表示しております。 また、連結損益計算書の「連結調整勘定償却額」および前連結会計年度まで「減価償却費」に含めて表示していた営業権償却額（前連結会計年度134百万円）を「のれん償却額」として表示しております。</p>
<p>7 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲に関する事項 資金（現金及び現金同等物）の範囲は、手許現金、随時引き出し可能な預金、および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期資金であります。</p>	<p>7 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲に関する事項 同左</p>	<p>7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲に関する事項 同左</p>

会計処理の変更

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当中間連結会計期間から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)および「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>従来の「資本の部」の合計に相当する金額は104,860百万円であります。</p> <p>なお、中間連結財務諸表規則の改正により、当中間連結会計期間における中間連結貸借対照表の「純資産の部」については、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。</p>		<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当連結会計年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)および「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>従来の「資本の部」の合計に相当する金額は110,722百万円であります。</p> <p>なお、連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結貸借対照表の「純資産の部」については、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p>

表示方法の変更

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)
	<p>(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)</p> <p>前中間連結会計期間まで区分表示していた投資活動によるキャッシュ・フローの「長期貸付金の回収による収入」(当中間連結会計期間0百万円(302千円))は、継続して金額が少額となっているため、当中間連結会計期間から投資活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しております。</p>

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日現在)		当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日現在)		前連結会計年度末 (平成19年3月31日現在)	
※1	有形固定資産の減価償却累計額 173,992百万円	※1	有形固定資産の減価償却累計額 181,065百万円	※1	有形固定資産の減価償却累計額 177,555百万円
※2	担保に供している資産ならびに担保付債務は次のとおりであります。 <担保資産> (単位:百万円) 建物及び構築物 3,909 (2,275) 機械装置及び運搬具 186 (186) 土地 3,014 (1,838) その他の有形固定資産 9 (9) その他の無形固定資産(借地権) 352 (352) 投資有価証券 646 (—) 合計 8,118 (4,662) <担保付債務> (単位:百万円) 長期借入金(1年以内返済) 532 (215) 長期借入金 2,405 (1,326) 合計 2,938 (1,542) 上記のうち( )内は、工場財団抵当ならびに当該債務で内書きであります。	※2	担保に供している資産ならびに担保付債務は次のとおりであります。 <担保資産> (単位:百万円) 建物及び構築物 2,649 (1,906) 機械装置及び運搬具 122 (122) 土地 2,583 (1,606) その他の有形固定資産 14 (14) その他の無形固定資産(借地権) 352 (352) 投資有価証券 429 (—) 合計 6,152 (4,003) <担保付債務> (単位:百万円) 長期借入金(1年以内返済) 423 (253) 長期借入金 1,899 (1,006) 合計 2,323 (1,260) 上記のうち( )内は、工場財団抵当ならびに当該債務で内書きであります。	※2	担保に供している資産ならびに担保付債務は次のとおりであります。 <担保資産> (単位:百万円) 建物及び構築物 3,604 (2,003) 機械装置及び運搬具 131 (131) 土地 2,583 (1,606) その他の有形固定資産 14 (14) その他の無形固定資産(借地権) 352 (352) 投資有価証券 565 (—) 合計 7,251 (4,108) <担保付債務> (単位:百万円) 長期借入金(1年以内返済) 451 (174) 長期借入金 2,084 (1,127) 合計 2,536 (1,302) 上記のうち( )内は、工場財団抵当ならびに当該債務で内書きであります。
3	偶発債務 保証債務 次の会社および従業員の金融機関からの借入金等に対して保証を行っております。 (単位:百万円) (関連会社) ㈱京都ホテル 2,531 ㈱エヌゼット(連帯保証) 250 Surapon Nichirei Foods Co.,Ltd. 11 小計 2,793 (その他) 従業員 161 小計 161 合計 2,955	3	偶発債務 保証債務 次の会社および従業員の金融機関からの借入金等に対して保証を行っております。 (単位:百万円) (関連会社) ㈱京都ホテル 2,427 ㈱エヌゼット(連帯保証) 100 小計 2,527 (その他) 従業員 111 小計 111 合計 2,638	3	偶発債務 保証債務 次の会社および従業員の金融機関からの借入金等に対して保証を行っております。 (単位:百万円) (関連会社) ㈱京都ホテル 2,427 ㈱エヌゼット(連帯保証) 100 小計 2,527 (その他) 従業員 116 小計 116 合計 2,643
※4	国庫補助金等により固定資産の取得価額から控除した圧縮記帳累計額は次のとおりであります。 建物及び構築物 228百万円 機械装置及び運搬具 6 土地 89	※4	国庫補助金等により固定資産の取得価額から控除した圧縮記帳累計額は次のとおりであります。 建物及び構築物 228百万円 機械装置及び運搬具 23 土地 89	※4	国庫補助金等により固定資産の取得価額から控除した圧縮記帳累計額は次のとおりであります。 建物及び構築物 228百万円 機械装置及び運搬具 7 土地 89

## (中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)		前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
※1	固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。 (単位：百万円) 土地 604 機械装置及び運搬具 8 その他の固定資産 0 合計 613 土地の主な所在地および金額 愛媛県松山市 547百万円	※1	固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。 (単位：百万円) 土地・建物等一式 544 土地 48 機械装置及び運搬具 17 その他の固定資産 0 合計 610 土地・建物等一式の所在地および金額 米国カリフォルニア州 544百万円	※1	固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。 (単位：百万円) 土地 606 機械装置及び運搬具 31 その他の固定資産 5 合計 643 土地の主な所在地および金額 愛媛県松山市 547百万円
※2	固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。 (単位：百万円) 機械装置及び運搬具 2 その他の固定資産 3 合計 5	※2	固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。 (単位：百万円) 土地 31 建物及び構築物 1 機械装置及び運搬具 17 その他の固定資産 2 合計 52	※2	固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。 (単位：百万円) 土地・建物等一式 30 土地 8 機械装置及び運搬具 9 その他の固定資産 3 合計 51
※3	固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 (単位：百万円) 建物及び構築物 86 機械装置及び運搬具 72 その他の固定資産 7 撤去費用 93 合計 258	※3	固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 (単位：百万円) 建物及び構築物 101 機械装置及び運搬具 33 その他の固定資産 5 撤去費用 301 合計 441	※3	固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 (単位：百万円) 建物及び構築物 224 機械装置及び運搬具 188 その他の固定資産 13 撤去費用 321 合計 747

前中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月 30日)		当中間連結会計期間 (自 平成19年 4月 1日 至 平成19年 9月 30日)		前連結会計年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月 31日)							
※ 4	減損損失を認識した資産グループは次のとおりであります。				※ 4	減損損失を認識した資産グループは次のとおりであります。					
	用途	種類	所在地	減損損失 (百万円)		回収可能 価額	用途	種類	所在地	減損損失 (百万円)	回収可能 価額
	物流センター (閉鎖決定)	建物 及び 構築物	北海道 釧路市	17		使用 価値	物流センター (閉鎖決定)	建物 及び 構築物	北海道 釧路市	17	使用 価値
			和歌山県 東牟婁郡 串本町	50					和歌山県 東牟婁郡 串本町	50	
			福岡市 中央区	31					福岡市 中央区	31	
		北海道 釧路市	17	山口県 下関市				27			
		機械装置 及び 運搬具	和歌山県 東牟婁郡 串本町	18				北海道 釧路市	17		
		福岡市 中央区	44	和歌山県 東牟婁郡 串本町				18			
	その他の 有形固定 資産	福岡市 中央区他	1	福岡市 中央区			44				
	福岡市 中央区他	1	山口県 下関市	41							
その他の 無形固定 資産	福岡市 中央区他	1	福岡市 中央区他	2							
					バイオ サイエ ンス事 業用資 産		長期前払 費用	東京都 中央区	480		
<p>(グルーピングの方法)</p> <p>減損損失を認識した物流センター(閉鎖決定)については、それぞれ個別の物件毎にグルーピングしております。</p> <p>(減損に至った経緯)</p> <p>閉鎖を決定した物流センターの、閉鎖予定日までの営業活動から生ずるキャッシュ・フローがマイナスと見込まれることから、帳簿価額を全額減額し、当該減少額183百万円を減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p>(回収可能価額の算定方法等)</p> <p>使用価値の算出に用いた割引率は5%であります。</p> <p>また、上記のほか、Nichirei Holding Holland B.V.(オランダ子会社)において、所在地国の会計基準に基づき実施した「のれん」の評価減168百万円を、減損損失として特別損失に計上しております。</p>					<p>(グルーピングの方法)</p> <p>減損損失を認識した物流センター(閉鎖決定)およびバイオサイエンス事業用資産については、それぞれ個別の物件毎にグルーピングしております。</p> <p>(減損に至った経緯)</p> <p>上記資産グループについては、閉鎖決定により今後の使用が見込まれないことや営業活動から生ずる損益が継続してマイナスであることから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額734百万円を減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p>(回収可能価額の算定方法等)</p> <p>使用価値の算出に用いた割引率は5%であります。</p> <p>上記のほか、オランダの連結子会社であるNichirei Holding Holland B.V.およびEurofrigo Venlo B.V.において、所在地国の会計基準に基づき実施した「のれん」および「建物及び構築物」の評価減461百万円を、減損損失として特別損失に計上しております。</p>						

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																		
<p>※5 (株)姫路アリーナ(解散決定)および(株)ニチレイ・ロジスティクス九州福岡市場事業所、(株)ニチレイ・ロジスティクス北海道釧路宝町物流センター、(株)ニチレイ・ロジスティクス関西串本物流センターなどの事業所閉鎖(閉鎖決定を含む)に伴う損失で、その内訳は次のとおりであります。</p> <p>(単位：百万円)</p> <table border="1"> <tr><td>建物及び構築物除却損</td><td>52</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具除却損</td><td>18</td></tr> <tr><td>撤去費用</td><td>76</td></tr> <tr><td>事業所閉鎖に伴う損失見込額</td><td>259</td></tr> <tr><td>退職金</td><td>17</td></tr> <tr><td>その他</td><td>0</td></tr> <tr><td>合計</td><td>424</td></tr> </table>	建物及び構築物除却損	52	機械装置及び運搬具除却損	18	撤去費用	76	事業所閉鎖に伴う損失見込額	259	退職金	17	その他	0	合計	424	<p>※5 Tengu Company, Inc. の解散決定などに伴う損失で、その内訳は次のとおりであります。</p> <p>(単位：百万円)</p> <table border="1"> <tr><td>事業所閉鎖に伴う損失見込額</td><td>132</td></tr> <tr><td>撤去費用</td><td>2</td></tr> <tr><td>合計</td><td>135</td></tr> </table>	事業所閉鎖に伴う損失見込額	132	撤去費用	2	合計	135	<p>※5 (株)姫路アリーナ、(株)ニチレイ・ロジスティクス九州福岡市場事業所、(株)ニチレイ・ロジスティクス北海道釧路宝町物流センター、(株)ニチレイ・ロジスティクス関西串本物流センターなどの会社解散および事業所閉鎖に伴う損失で、その内訳は次のとおりであります。</p> <p>(単位：百万円)</p> <table border="1"> <tr><td>建物及び構築物除却損</td><td>52</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具除却損</td><td>18</td></tr> <tr><td>撤去費用</td><td>268</td></tr> <tr><td>事業所閉鎖に伴う損失見込額</td><td>46</td></tr> <tr><td>退職金</td><td>17</td></tr> <tr><td>その他</td><td>2</td></tr> <tr><td>合計</td><td>405</td></tr> </table>	建物及び構築物除却損	52	機械装置及び運搬具除却損	18	撤去費用	268	事業所閉鎖に伴う損失見込額	46	退職金	17	その他	2	合計	405
建物及び構築物除却損	52																																			
機械装置及び運搬具除却損	18																																			
撤去費用	76																																			
事業所閉鎖に伴う損失見込額	259																																			
退職金	17																																			
その他	0																																			
合計	424																																			
事業所閉鎖に伴う損失見込額	132																																			
撤去費用	2																																			
合計	135																																			
建物及び構築物除却損	52																																			
機械装置及び運搬具除却損	18																																			
撤去費用	268																																			
事業所閉鎖に伴う損失見込額	46																																			
退職金	17																																			
その他	2																																			
合計	405																																			

[次へ](#)



(中間連結株主資本等変動計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)					当中間連結会計期間 (自 平成19年 4月 1日 至 平成19年 9月30日)					前連結会計年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)				
1 発行済株式の種類および総数ならびに自己株式の種類および株式数に関する事項 (単位:株)					1 発行済株式の種類および総数ならびに自己株式の種類および株式数に関する事項 (単位:株)					1 発行済株式の種類および総数ならびに自己株式の種類および株式数に関する事項 (単位:株)				
	前連結 会計年度末 株式数	当中間 連結会計 期間増加 株式数	当中間 連結会計 期間減少 株式数	当中間連結 会計期間末 株式数		前連結 会計年度末 株式数	当中間 連結会計 期間増加 株式数	当中間 連結会計 期間減少 株式数	当中間連結 会計期間末 株式数		前連結 会計年度末 株式数	当連結 会計年度 増加株式 数	当連結 会計年度 減少株式 数	当連結 会計年度末 株式数
発行済 株式					発行済 株式					発行済 株式				
普通株式	310,851,065	—	—	310,851,065	普通株式	310,851,065	—	—	310,851,065	普通株式	310,851,065	—	—	310,851,065
合計	310,851,065	—	—	310,851,065	合計	310,851,065	—	—	310,851,065	合計	310,851,065	—	—	310,851,065
自己株式					自己株式					自己株式				
普通株式 (注)	675,509	40,715	3,191	713,033	普通株式 (注)	764,072	55,267	10,093	809,246	普通株式 (注)	675,509	100,139	11,576	764,072
合計	675,509	40,715	3,191	713,033	合計	764,072	55,267	10,093	809,246	合計	675,509	100,139	11,576	764,072
(注) 増加株式数は、単元未満株式の買取請求40,693株、持分法適用会社が自己株式(自社株式)を取得したことによる当社帰属分22株であります。また、減少株式数は、単元未満株式の買増請求によるものであります。					(注) 増加株式数は、単元未満株式の買取請求55,249株、持分法適用会社が自己株式(自社株式)を取得したことによる当社帰属分18株であります。また、減少株式数は、単元未満株式の買増請求によるものであります。					(注) 増加株式数は、単元未満株式の買取請求100,096株、持分法適用会社が自己株式(自社株式)を取得したことによる当社帰属分43株であります。また、減少株式数は、単元未満株式の買増請求によるものであります。				
2 配当に関する事項					2 配当に関する事項					2 配当に関する事項				
(1) 配当金支払額					(1) 配当金支払額					(1) 配当金支払額				
平成18年 6月27日開催の定時株主総会において次のとおり決議しております。					平成19年 6月26日開催の定時株主総会において次のとおり決議しております。					平成18年 6月27日開催の定時株主総会において次のとおり決議しております。				
・普通株式の配当に関する事項					・普通株式の配当に関する事項					・普通株式の配当に関する事項				
①配当金の総額	1,861百万円				①配当金の総額	1,551百万円				①配当金の総額	1,861百万円			
② 1株当たり配当額	6円 (記念配当3円含む)				② 1株当たり配当額	5円				② 1株当たり配当額	6円 (記念配当3円含む)			
③基準日	平成18年 3月31日				③基準日	平成19年 3月31日				③基準日	平成18年 3月31日			
④効力発生日	平成18年 6月28日				④効力発生日	平成19年 6月27日				④効力発生日	平成18年 6月28日			
										平成18年10月31日開催の取締役会において次のとおり決議しております。				
										・普通株式の配当に関する事項				
										①配当金の総額	930百万円			
										② 1株当たり配当額	3円			
										③基準日	平成18年 9月30日			
										④効力発生日	平成18年12月 5日			

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																														
<p>(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間末後となるもの</p> <p>平成18年10月31日開催の取締役会において次のとおり決議しております。</p> <p>・普通株式の配当に関する事項</p> <table> <tr> <td>①配当金の総額</td> <td>930百万円</td> </tr> <tr> <td>②配当の原資</td> <td>利益剰余金</td> </tr> <tr> <td>③1株当たり配当額</td> <td>3円</td> </tr> <tr> <td>④基準日</td> <td>平成18年9月30日</td> </tr> <tr> <td>⑤効力発生日</td> <td>平成18年12月5日</td> </tr> </table>	①配当金の総額	930百万円	②配当の原資	利益剰余金	③1株当たり配当額	3円	④基準日	平成18年9月30日	⑤効力発生日	平成18年12月5日	<p>(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間末後となるもの</p> <p>平成19年10月30日開催の取締役会において次のとおり決議しております。</p> <p>・普通株式の配当に関する事項</p> <table> <tr> <td>①配当金の総額</td> <td>1,240百万円</td> </tr> <tr> <td>②配当の原資</td> <td>利益剰余金</td> </tr> <tr> <td>③1株当たり配当額</td> <td>4円</td> </tr> <tr> <td>④基準日</td> <td>平成19年9月30日</td> </tr> <tr> <td>⑤効力発生日</td> <td>平成19年12月4日</td> </tr> </table>	①配当金の総額	1,240百万円	②配当の原資	利益剰余金	③1株当たり配当額	4円	④基準日	平成19年9月30日	⑤効力発生日	平成19年12月4日	<p>(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの</p> <p>平成19年6月26日開催の定時株主総会において次のとおり決議しております。</p> <p>・普通株式の配当に関する事項</p> <table> <tr> <td>①配当金の総額</td> <td>1,551百万円</td> </tr> <tr> <td>②配当の原資</td> <td>利益剰余金</td> </tr> <tr> <td>③1株当たり配当額</td> <td>5円</td> </tr> <tr> <td>④基準日</td> <td>平成19年3月31日</td> </tr> <tr> <td>⑤効力発生日</td> <td>平成19年6月27日</td> </tr> </table>	①配当金の総額	1,551百万円	②配当の原資	利益剰余金	③1株当たり配当額	5円	④基準日	平成19年3月31日	⑤効力発生日	平成19年6月27日
①配当金の総額	930百万円																															
②配当の原資	利益剰余金																															
③1株当たり配当額	3円																															
④基準日	平成18年9月30日																															
⑤効力発生日	平成18年12月5日																															
①配当金の総額	1,240百万円																															
②配当の原資	利益剰余金																															
③1株当たり配当額	4円																															
④基準日	平成19年9月30日																															
⑤効力発生日	平成19年12月4日																															
①配当金の総額	1,551百万円																															
②配当の原資	利益剰余金																															
③1株当たり配当額	5円																															
④基準日	平成19年3月31日																															
⑤効力発生日	平成19年6月27日																															

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p>現金及び預金中間連結会計期間末残高と現金及び現金同等物の中間期末残高は同額であります。</p>	<p>現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p>同左</p>	<p>現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p>現金及び預金連結会計年度末残高と現金及び現金同等物の期末残高は同額であります。</p>

[前へ](#)      [次へ](#)

## (リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年 4月 1日 至 平成19年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)																																																																																																																														
<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額および中間連結会計期間末残高相当額 (単位：百万円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>建物 及び 構築物</th> <th>機械 装置 及び 運搬具</th> <th>その他の 有形固定 資産</th> <th>合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>28,527</td> <td>7,920</td> <td>7,171</td> <td>43,619</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>10,986</td> <td>3,314</td> <td>3,028</td> <td>17,330</td> </tr> <tr> <td>減損損失累計額相当額</td> <td>2,024</td> <td>381</td> <td>—</td> <td>2,405</td> </tr> <tr> <td>中間連結会計期間末残高相当額</td> <td>15,516</td> <td>4,224</td> <td>4,142</td> <td>23,883</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料中間連結会計期間末残高相当額およびリース資産減損勘定中間連結会計期間末残高未経過リース料中間連結会計期間末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>1年以内</th> <th>3,560百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1年超</td> <td>23,758</td> <td></td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>27,319</td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>リース資産減損勘定中間連結会計期間末残高 2,068百万円</p> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額および支払利息相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>2,220百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>リース資産減損勘定の取崩額</td> <td>127</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>1,819</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>361</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額および利息相当額の算定方法 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 利息相当額の算定方法 契約書等により合理的に算定できるものを除き、リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各連結会計年度への配分方法については利息法によっております。</p>		建物 及び 構築物	機械 装置 及び 運搬具	その他の 有形固定 資産	合計	取得価額相当額	28,527	7,920	7,171	43,619	減価償却累計額相当額	10,986	3,314	3,028	17,330	減損損失累計額相当額	2,024	381	—	2,405	中間連結会計期間末残高相当額	15,516	4,224	4,142	23,883		1年以内	3,560百万円	1年超	23,758		合計	27,319			2,220百万円	リース資産減損勘定の取崩額	127	減価償却費相当額	1,819	支払利息相当額	361	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額および中間連結会計期間末残高相当額 (単位：百万円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>建物 及び 構築物</th> <th>機械 装置 及び 運搬具</th> <th>その他の 有形固定 資産</th> <th>合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>28,706</td> <td>8,265</td> <td>7,323</td> <td>44,295</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>12,259</td> <td>3,846</td> <td>3,567</td> <td>19,673</td> </tr> <tr> <td>減損損失累計額相当額</td> <td>2,024</td> <td>381</td> <td>—</td> <td>2,405</td> </tr> <tr> <td>中間連結会計期間末残高相当額</td> <td>14,422</td> <td>4,037</td> <td>3,756</td> <td>22,216</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料中間連結会計期間末残高相当額およびリース資産減損勘定中間連結会計期間末残高未経過リース料中間連結会計期間末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>1年以内</th> <th>3,647百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1年超</td> <td>21,889</td> <td></td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>25,536</td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>リース資産減損勘定中間連結会計期間末残高 1,813百万円</p> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額および支払利息相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>2,228百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>リース資産減損勘定の取崩額</td> <td>127</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>1,818</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>349</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額および利息相当額の算定方法 減価償却費相当額の算定方法 同左 利息相当額の算定方法 同左</p>		建物 及び 構築物	機械 装置 及び 運搬具	その他の 有形固定 資産	合計	取得価額相当額	28,706	8,265	7,323	44,295	減価償却累計額相当額	12,259	3,846	3,567	19,673	減損損失累計額相当額	2,024	381	—	2,405	中間連結会計期間末残高相当額	14,422	4,037	3,756	22,216		1年以内	3,647百万円	1年超	21,889		合計	25,536			2,228百万円	リース資産減損勘定の取崩額	127	減価償却費相当額	1,818	支払利息相当額	349	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額および連結会計年度末残高相当額 (単位：百万円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>建物 及び 構築物</th> <th>機械 装置 及び 運搬具</th> <th>その他の 有形固定 資産</th> <th>合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>28,700</td> <td>8,170</td> <td>7,022</td> <td>43,894</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>11,622</td> <td>3,605</td> <td>3,185</td> <td>18,413</td> </tr> <tr> <td>減損損失累計額相当額</td> <td>2,024</td> <td>381</td> <td>—</td> <td>2,405</td> </tr> <tr> <td>連結会計年度末残高相当額</td> <td>15,054</td> <td>4,183</td> <td>3,837</td> <td>23,075</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料連結会計年度末残高相当額およびリース資産減損勘定連結会計年度末残高未経過リース料連結会計年度末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>1年以内</th> <th>3,608百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1年超</td> <td>22,850</td> <td></td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>26,459</td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>リース資産減損勘定連結会計年度末残高 1,941百万円</p> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額および支払利息相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>4,442百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>リース資産減損勘定の取崩額</td> <td>255</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>3,637</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>713</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額および利息相当額の算定方法 減価償却費相当額の算定方法 同左 利息相当額の算定方法 同左</p>		建物 及び 構築物	機械 装置 及び 運搬具	その他の 有形固定 資産	合計	取得価額相当額	28,700	8,170	7,022	43,894	減価償却累計額相当額	11,622	3,605	3,185	18,413	減損損失累計額相当額	2,024	381	—	2,405	連結会計年度末残高相当額	15,054	4,183	3,837	23,075		1年以内	3,608百万円	1年超	22,850		合計	26,459			4,442百万円	リース資産減損勘定の取崩額	255	減価償却費相当額	3,637	支払利息相当額	713
	建物 及び 構築物	機械 装置 及び 運搬具	その他の 有形固定 資産	合計																																																																																																																												
取得価額相当額	28,527	7,920	7,171	43,619																																																																																																																												
減価償却累計額相当額	10,986	3,314	3,028	17,330																																																																																																																												
減損損失累計額相当額	2,024	381	—	2,405																																																																																																																												
中間連結会計期間末残高相当額	15,516	4,224	4,142	23,883																																																																																																																												
	1年以内	3,560百万円																																																																																																																														
1年超	23,758																																																																																																																															
合計	27,319																																																																																																																															
	2,220百万円																																																																																																																															
リース資産減損勘定の取崩額	127																																																																																																																															
減価償却費相当額	1,819																																																																																																																															
支払利息相当額	361																																																																																																																															
	建物 及び 構築物	機械 装置 及び 運搬具	その他の 有形固定 資産	合計																																																																																																																												
取得価額相当額	28,706	8,265	7,323	44,295																																																																																																																												
減価償却累計額相当額	12,259	3,846	3,567	19,673																																																																																																																												
減損損失累計額相当額	2,024	381	—	2,405																																																																																																																												
中間連結会計期間末残高相当額	14,422	4,037	3,756	22,216																																																																																																																												
	1年以内	3,647百万円																																																																																																																														
1年超	21,889																																																																																																																															
合計	25,536																																																																																																																															
	2,228百万円																																																																																																																															
リース資産減損勘定の取崩額	127																																																																																																																															
減価償却費相当額	1,818																																																																																																																															
支払利息相当額	349																																																																																																																															
	建物 及び 構築物	機械 装置 及び 運搬具	その他の 有形固定 資産	合計																																																																																																																												
取得価額相当額	28,700	8,170	7,022	43,894																																																																																																																												
減価償却累計額相当額	11,622	3,605	3,185	18,413																																																																																																																												
減損損失累計額相当額	2,024	381	—	2,405																																																																																																																												
連結会計年度末残高相当額	15,054	4,183	3,837	23,075																																																																																																																												
	1年以内	3,608百万円																																																																																																																														
1年超	22,850																																																																																																																															
合計	26,459																																																																																																																															
	4,442百万円																																																																																																																															
リース資産減損勘定の取崩額	255																																																																																																																															
減価償却費相当額	3,637																																																																																																																															
支払利息相当額	713																																																																																																																															

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
2 オペレーティング・リース取引 (転リース取引を含む) (借主側) 未経過リース料 1年以内 1,687百万円 1年超 19,200 合計 20,888 (貸主側) 未経過リース料 1年以内 3,463百万円 1年超 10,818 合計 14,282	2 オペレーティング・リース取引 (転リース取引を含む) (借主側) 未経過リース料 1年以内 1,726百万円 1年超 18,629 合計 20,355 (貸主側) 未経過リース料 1年以内 3,476百万円 1年超 7,494 合計 10,971	2 オペレーティング・リース取引 (転リース取引を含む) (借主側) 未経過リース料 1年以内 1,710百万円 1年超 19,321 合計 21,031 (貸主側) 未経過リース料 1年以内 3,457百万円 1年超 9,159 合計 12,616

(有価証券関係)

1 時価のあるその他有価証券

種類	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日現在)			当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日現在)			前連結会計年度末 (平成19年3月31日現在)		
	取得原価 (百万円)	中間連結 貸借対照表 計上額 (百万円)	差額 (百万円)	取得原価 (百万円)	中間連結 貸借対照表 計上額 (百万円)	差額 (百万円)	取得原価 (百万円)	連結 貸借対照表 計上額 (百万円)	差額 (百万円)
株式	8,277	19,188	10,910	11,229	21,112	9,882	10,973	23,588	12,615

(1) 減損処理額は次のとおりであります。

前中間連結会計期間末 一百万円  
 当中間連結会計期間末 104百万円  
 前連結会計年度末 64百万円

(2) 当社グループの減損処理の基準は次のとおりであります。

①個々の銘柄の時価が取得原価に比べて40%以上下落した場合

時価が1年以内に取得原価にほぼ近い水準まで回復することが明らかな場合を除き、減損処理しております。

②個々の銘柄の時価が取得原価に比べて30%以上40%未満下落した場合

次のいずれかに該当する場合は回復の可能性がないものとして減損処理しております。

(イ) 下落率が2年間にわたり取得原価の30%以上40%未満で推移している。

(ロ) 発行会社が債務超過の状態にある。

(ハ) 2期連続して損失を計上し、翌期も損失計上が予想される。

2 時価評価されていないその他有価証券の主な内容

内容	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日現在)	当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日現在)	前連結会計年度末 (平成19年3月31日現在)
	中間連結貸借 対照表計上額 (百万円)	中間連結貸借 対照表計上額 (百万円)	連結貸借 対照表計上額 (百万円)
非上場株式	4,576	3,008	4,030

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間末(平成18年9月30日現在)、当中間連結会計期間末(平成19年9月30日現在)および前連結会計年度末(平成19年3月31日現在)

該当事項はありません。

なお、ヘッジ会計を適用しているデリバティブ取引は注記の対象から除いております。

## (セグメント情報)

## 【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

	加工食品 (百万円)	水産 (百万円)	畜産 (百万円)	低温物流 (百万円)	不動産 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去 または 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高									
(1) 外部顧客に対する売上高	91,088	36,668	38,550	59,264	2,759	1,857	230,188	—	230,188
(2) セグメント間の内部 売上高または振替高	297	710	1,488	7,919	701	1,657	12,775	(12,775)	—
計	91,385	37,378	40,039	67,184	3,461	3,515	242,964	(12,775)	230,188
営業費用	88,248	37,612	39,790	63,705	1,661	3,512	234,531	(12,654)	221,876
営業利益または営業損失(△)	3,137	△234	248	3,479	1,799	2	8,432	(120)	8,311

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 事業別の主な事業内容および主要な製品の名称

加工食品：冷凍食品・レトルト食品・缶詰・飲料・包装氷・ウェルネス食品の製造・加工・販売

水産：水産品の加工・販売

畜産：畜産品の加工・販売

低温物流：輸配送サービスの提供、物流コンサルティング、配送センター機能の提供、低温保管、流通加工、凍氷の製造・販売、建築工事・設計

不動産：宅地の分譲、オフィスビル・駐車場の賃貸、不動産の管理

その他：診断薬・化粧品原料の製造・販売、蘭の生産・販売、財務・経理・人事・総務サービス、保険代理店、畜産物の加工・販売

3 「営業費用」のうち、「消去または全社」の項目に含めた配賦不能営業費用はありません。

当中間連結会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

	加工食品 (百万円)	水産 (百万円)	畜産 (百万円)	低温物流 (百万円)	不動産 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去 または 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高									
(1) 外部顧客に対する売上高	88,195	37,931	38,887	61,618	3,176	1,245	231,055	—	231,055
(2) セグメント間の内部 売上高または振替高	266	309	1,420	7,214	686	1,654	11,554	(11,554)	—
計	88,462	38,241	40,307	68,833	3,863	2,900	242,609	(11,554)	231,055
営業費用	86,968	38,584	40,020	64,497	1,636	2,893	234,601	(11,521)	223,079
営業利益または営業損失(△)	1,493	△342	287	4,335	2,226	7	8,007	(32)	7,975

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 事業別の主な事業内容および主要な製品の名称

加工食品：冷凍食品・レトルト食品・缶詰・飲料・包装氷・ウェルネス食品の製造・加工・販売

水産：水産品の加工・販売

畜産：畜産品の加工・販売

低温物流：輸配送サービスの提供、配送センター機能の提供、物流コンサルティング、保管サービスの提供、凍氷の製造・販売、建築工事・設計

不動産：宅地の分譲、オフィスビル・駐車場の賃貸、不動産の管理

その他：診断薬・化粧品原料の製造・販売、蘭の生産・販売、財務・経理・人事・総務サービス、保険代理店

3 「営業費用」のうち、「消去または全社」の項目に含めた配賦不能営業費用はありません。

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	加工食品 (百万円)	水産 (百万円)	畜産 (百万円)	低温物流 (百万円)	不動産 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去 または 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高									
(1) 外部顧客に対する売上高	176,799	73,480	77,984	119,243	6,487	3,659	457,655	—	457,655
(2) セグメント間の内部 売上高または振替高	506	1,177	2,925	14,829	1,394	3,313	24,147	(24,147)	—
計	177,305	74,657	80,910	134,073	7,882	6,972	481,802	(24,147)	457,655
営業費用	171,287	75,011	80,260	126,846	3,416	6,832	463,654	(24,148)	439,506
営業利益または営業損失(△)	6,018	△353	649	7,227	4,465	140	18,148	0	18,148

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 事業別の主な事業内容および主要な製品の名称

加工食品：冷凍食品・レトルト食品・缶詰・飲料・包装氷・ウェルネス食品の製造・加工・販売

水産：水産物の加工・販売

畜産：畜産物の加工・販売

低温物流：輸配送サービス・配送センター機能の提供、物流コンサルティング、保管サービスの提供、凍氷の製造・販売、建築工事・設計

不動産：宅地の分譲、オフィスビル・駐車場の賃貸、不動産の管理

その他：診断薬・化粧品原料の製造・販売、蘭の生産・販売、財務・経理・人事・総務サービス、保険代理店、畜産物の加工・販売

3 「営業費用」のうち、「消去または全社」の項目に含めた配賦不能営業費用はありません。

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)、当中間連結会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)および前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

全セグメントの売上高の合計額に占める本邦の割合がいずれも90%を超えるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)、当中間連結会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)および前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

海外売上高がいずれも連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

(開示対象特別目的会社関係)

当中間連結会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

1 開示対象特別目的会社の概要および開示対象特別目的会社を利用した取引の概要

当社は、賃貸を目的とした不動産を所有する特別目的会社(1社)と匿名組合契約を締結しており、同社が所有する不動産に関して、当社がアセット・マネジメント契約を、連結子会社がプロパティ・マネジメント契約をそれぞれ締結しております。

当社の匿名組合への出資額は216百万円(出資割合69%)であり、将来、同社において損失が発生した場合でも、当社の負担は当該出資額の範囲内に限定されております。

また、当該出資は議決権を有しておらず、当社および連結子会社から同社への役員や従業員の派遣もありません。

2 開示対象特別目的会社との取引金額等

特別目的会社の直近の決算日(平成19年7月31日現在)における資産・負債・純資産は次のとおりです。

(単位：百万円)

資産総額	4,701
有形固定資産	4,280
その他	421
負債および純資産の総額	4,701
借入金	4,074
匿名組合出資金	311
その他	316

当中間連結会計期間における特別目的会社との取引内容および取引金額は次のとおりです。

(単位：百万円)

アセット・マネジメント契約に係る受取報酬額	0
プロパティ・マネジメント契約に係る受取報酬額	25

## (1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり純資産額 339.12円	1株当たり純資産額 365.83円	1株当たり純資産額 358.08円
1株当たり中間純利益 19.72円	1株当たり中間純利益 15.34円	1株当たり当期純利益 34.97円
なお、潜在株式調整後1株当たり 中間純利益については、潜在株式が 存在していないため記載しておりま せん。	同左	なお、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益については、潜在株式が 存在していないため記載しておりま せん。

(注) 1株当たり純資産額および1株当たり中間(当期)純利益の算定上の基礎は次のとおりであります。

## 1 1株当たり純資産額

	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日現在)	当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日現在)	前連結会計年度末 (平成19年3月31日現在)
純資産の部の合計額 (百万円)	105,761	115,676	113,071
純資産の部の合計額か ら控除する金額 (百万円)			
少数株主持分	584	2,254	2,036
普通株式に係る純資産 額(百万円)	105,176	113,421	111,035
1株当たり純資産額の 算定に用いられた普通 株式の数(千株)	310,138	310,041	310,086

## 2 1株当たり中間(当期)純利益

	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
中間(当期)純利益 (百万円)	6,117	4,755	10,845
普通株主に帰属しない 金額(百万円)	—	—	—
普通株式に係る中間(当 期)純利益(百万円)	6,117	4,755	10,845
普通株式の期中平均株 式数(千株)	310,157	310,060	310,132

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## (2) 【その他】

記載すべき事項はありません。



## 2 【中間財務諸表等】

### (1) 【中間財務諸表】

#### ① 【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年9月30日現在)		当中間会計期間末 (平成19年9月30日現在)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成19年3月31日現在)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(資産の部)								
I 流動資産								
1 現金及び預金		1,993		709		58		
2 売掛金		396		363		399		
3 たな卸資産		2,800		1,477		1,920		
4 繰延税金資産		493		473		680		
5 関係会社短期貸付金		38,551		35,215		30,195		
6 その他の流動資産		319		266		377		
貸倒引当金		△48		—		—		
流動資産合計			44,507 23.8		38,506 21.7		33,632 18.8	
II 固定資産								
1 有形固定資産	※1							
(1) 建物		16,209		15,864		16,052		
(2) 土地		1,036		980		1,019		
(3) その他の 有形固定資産		1,052		1,062		1,079		
有形固定資産合計		18,297	9.8	17,907	10.1	18,151	10.2	
2 無形固定資産		501	0.3	713	0.4	674	0.4	
3 投資その他の資産								
(1) 投資有価証券	※2	18,711		19,538		22,647		
(2) 関係会社株式		72,825		71,421		72,878		
(3) 関係会社長期貸付金		29,727		27,314		28,462		
(4) その他の投資 その他の資産		2,435		2,188		2,410		
貸倒引当金		△291		△293		△294		
投資その他の 資産合計		123,408	66.1	120,168	67.8	126,104	70.6	
固定資産合計			142,208 76.2		138,789 78.3		144,930 81.2	
資産合計			186,715 100.0		177,295 100.0		178,562 100.0	

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年9月30日現在)		当中間会計期間末 (平成19年9月30日現在)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成19年3月31日現在)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
1 買掛金		3		1		5	
2 短期借入金		13,207		11,001		6,882	
3 社債(1年以内償還)		10,000		5,000		10,000	
4 コマーシャル ペーパー		7,000		9,000		1,000	
5 役員賞与引当金		22		27		77	
6 その他の流動負債	※2	8,859		8,915		10,669	
流動負債合計			39,092 20.9		33,946 19.1		28,634 16.0
II 固定負債							
1 社債		15,000		10,000		15,000	
2 長期借入金	※2	32,096		31,843		31,948	
3 繰延税金負債		510		597		953	
4 退職給付引当金		250		251		226	
5 預り保証金		10,875		10,868		10,869	
6 リース資産減損勘定		2,068		1,813		1,941	
7 その他の固定負債		286		126		274	
固定負債合計			61,088 32.7		55,501 31.3		61,215 34.3
負債合計			100,180 53.7		89,447 50.5		89,849 50.3

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年9月30日現在)		当中間会計期間末 (平成19年9月30日現在)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成19年3月31日現在)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(純資産の部)							
I 株主資本							
1 資本金		30,307	16.2	30,307	17.1	30,307	17.0
2 資本剰余金							
(1) 資本準備金		7,604		7,604		7,604	
(2) その他資本剰余金		16,102		16,106		16,104	
資本剰余金合計		23,707	12.7	23,710	13.4	23,709	13.3
3 利益剰余金							
(1) 利益準備金		39		39		39	
(2) その他利益剰余金							
固定資産圧縮 積立金		763		746		746	
別途積立金		20,510		23,410		20,510	
繰越利益剰余金		6,089		4,731		7,008	
利益剰余金合計		27,402	14.7	28,927	16.3	28,304	15.9
4 自己株式		△237	△0.1	△304	△0.2	△273	△0.2
株主資本合計		81,179	43.5	82,642	46.6	82,048	45.9
II 評価・換算差額等							
その他有価証券 評価差額金		5,356	2.9	5,206	2.9	6,664	3.7
評価・換算差額等 合計		5,356	2.9	5,206	2.9	6,664	3.7
純資産合計		86,535	46.3	87,848	49.5	88,712	49.7
負債純資産合計		186,715	100.0	177,295	100.0	178,562	100.0

② 【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)		前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)				
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)			
I 営業収益			5,908	100.0		6,929	100.0		12,783	100.0
II 営業費用			3,989	67.5		3,716	53.6		7,927	62.0
営業利益			1,918	32.5		3,212	46.4		4,856	38.0
III 営業外収益										
1 受取利息		476			533			967		
2 受取配当金		683			560			825		
3 その他の営業外収益		90	1,249	21.1	69	1,162	16.8	81	1,874	14.7
IV 営業外費用										
1 支払利息		271			284			537		
2 社債利息		165			144			321		
3 コマーシャル ペーパー利息		7			12			13		
4 その他の営業外費用		82	527	8.9	69	511	7.4	96	968	7.6
経常利益			2,640	44.7		3,864	55.8		5,762	45.1
V 特別利益										
1 固定資産売却益		0			0			5		
2 関係会社株式売却益		4,074			—			4,074		
3 投資有価証券売却益		17			—			17		
4 過年度固定資産税 還付金		—	4,092	69.3	—	0	0.0	680	4,777	37.4
VI 特別損失										
1 固定資産売却損		3			35			11		
2 固定資産除却損		54			139			126		
3 関係会社整理損		169			—			168		
4 フラワー事業再編損失		—			—			711		
5 投資有価証券評価損		—	226	3.8	—	174	2.5	28	1,047	8.2
税引前中間(当期) 純利益			6,506	110.1		3,690	53.3		9,492	74.3
法人税、住民税 及び事業税		406			671			1,773		
法人税等調整額		2,087	2,494	42.2	845	1,517	21.9	1,874	3,647	28.5
中間(当期)純利益			4,011	67.9		2,173	31.4		5,844	45.7

③ 【中間株主資本等変動計算書】

前中間会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

	株主資本											自己株式	株主資本 合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金								
		資本 準備金	その他 資本 剰余金	資本 剰余金 合計	利益 準備金	その他利益剰余金				利益 剰余金 合計			
						特別償却 準備金	固定資産 圧縮 積立金	別途 積立金	繰越利益 剰余金				
平成18年3月31日残高(百万円)	30,307	7,604	16,101	23,706	39	3	3,084	18,410	3,750	25,287	△214	79,087	
中間会計期間中の変動額													
利益処分による 特別償却準備金の取崩						△3			3	—		—	
利益処分による 固定資産圧縮積立金の取崩							△2,320		2,320	—		—	
利益処分による 別途積立金の積立								2,100	△2,100	—		—	
利益処分による剰余金の配当									△1,861	△1,861		△1,861	
利益処分による役員賞与									△35	△35		△35	
中間純利益									4,011	4,011		4,011	
自己株式の取得											△25	△25	
自己株式の処分			0	0							1	1	
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額(純額)													
中間会計期間中の変動額 合計(百万円)	—	—	0	0	—	△3	△2,320	2,100	2,338	2,114	△23	2,091	
平成18年9月30日残高(百万円)	30,307	7,604	16,102	23,707	39	—	763	20,510	6,089	27,402	△237	81,179	

	評価・換算差額等		純資産 合計
	その他 有価証券 評価 差額金	評価・ 換算差額 等合計	
平成18年3月31日残高(百万円)	6,364	6,364	85,452
中間会計期間中の変動額			
利益処分による 特別償却準備金の取崩			—
利益処分による 固定資産圧縮積立金の取崩			—
利益処分による 別途積立金の積立			—
利益処分による剰余金の配当			△1,861
利益処分による役員賞与			△35
中間純利益			4,011
自己株式の取得			△25
自己株式の処分			1
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額(純額)	△1,008	△1,008	△1,008
中間会計期間中の変動額 合計(百万円)	△1,008	△1,008	1,083
平成18年9月30日残高(百万円)	5,356	5,356	86,535

当中間会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

	株主資本										
	資本金	資本剰余金			利益剰余金					自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計		
						固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金			
平成19年3月31日残高(百万円)	30,307	7,604	16,104	23,709	39	746	20,510	7,008	28,304	△273	82,048
中間会計期間中の変動額											
別途積立金の積立							2,900	△2,900	—		—
剰余金の配当								△1,551	△1,551		△1,551
中間純利益								2,173	2,173		2,173
自己株式の取得										△34	△34
自己株式の処分			1	1						4	5
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)											
中間会計期間中の変動額合計(百万円)	—	—	1	1	—	—	2,900	△2,277	622	△30	593
平成19年9月30日残高(百万円)	30,307	7,604	16,106	23,710	39	746	23,410	4,731	28,927	△304	82,642

	評価・換算差額等		純資産合計
	其他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成19年3月31日残高(百万円)	6,664	6,664	88,712
中間会計期間中の変動額			
別途積立金の積立			—
剰余金の配当			△1,551
中間純利益			2,173
自己株式の取得			△34
自己株式の処分			5
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)	△1,458	△1,458	△1,458
中間会計期間中の変動額合計(百万円)	△1,458	△1,458	△864
平成19年9月30日残高(百万円)	5,206	5,206	87,848

前事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本											自己株式	株主資本 合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金								
		資本 準備金	その他 資本 剰余金	資本 剰余金 合計	利益 準備金	その他利益剰余金				利益 剰余金 合計			
						特別償却 準備金	固定資産 圧縮 積立金	別途 積立金	繰越利益 剰余金				
平成18年3月31日残高(百万円)	30,307	7,604	16,101	23,706	39	3	3,084	18,410	3,750	25,287	△214	79,087	
事業年度中の変動額													
利益処分による 特別償却準備金の取崩						△3			3	—		—	
利益処分による 固定資産圧縮積立金の取崩							△2,320		2,320	—		—	
固定資産圧縮積立金の取崩							△16		16	—		—	
利益処分による 別途積立金の積立								2,100	△2,100	—		—	
利益処分による剰余金の配当									△1,861	△1,861		△1,861	
剰余金の配当									△930	△930		△930	
利益処分による役員賞与									△35	△35		△35	
当期純利益									5,844	5,844		5,844	
自己株式の取得											△64	△64	
自己株式の処分			2	2							4	7	
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)													
事業年度中の変動額合計 (百万円)	—	—	2	2	—	△3	△2,337	2,100	3,258	3,017	△59	2,960	
平成19年3月31日残高(百万円)	30,307	7,604	16,104	23,709	39	—	746	20,510	7,008	28,304	△273	82,048	

	評価・換算差額等		純資産 合計
	その他 有価証券 評価 差額金	評価・ 換算差額 等合計	
平成18年3月31日残高(百万円)	6,364	6,364	85,452
事業年度中の変動額			
利益処分による 特別償却準備金の取崩			—
利益処分による 固定資産圧縮積立金の取崩			—
固定資産圧縮積立金の取崩			—
利益処分による 別途積立金の積立			—
利益処分による剰余金の配当			△1,861
剰余金の配当			△930
利益処分による役員賞与			△35
当期純利益			5,844
自己株式の取得			△64
自己株式の処分			7
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	299	299	299
事業年度中の変動額合計 (百万円)	299	299	3,259
平成19年3月31日残高(百万円)	6,664	6,664	88,712

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

<p>前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>1 資産の評価基準および評価方法</p> <p>(1) 有価証券</p> <p>①子会社株式および関連会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>②その他有価証券 (イ)時価のあるもの 中間会計期間末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。） (ロ)時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(2) たな卸資産</p> <p>①商品・製品 総平均法による原価法</p> <p>②販売用不動産 個別法による原価法</p> <p>③貯蔵品 移動平均法による原価法</p>	<p>1 資産の評価基準および評価方法</p> <p>(1) 有価証券</p> <p>①子会社株式および関連会社株式 同左</p> <p>②その他有価証券 (イ)時価のあるもの 同左  (ロ)時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産</p> <p>②販売用不動産 同左</p> <p>③貯蔵品 同左</p>	<p>1 資産の評価基準および評価方法</p> <p>(1) 有価証券</p> <p>①子会社株式および関連会社株式 同左</p> <p>②その他有価証券 (イ)時価のあるもの 事業年度末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。） (ロ)時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産</p> <p>①商品・製品 総平均法による原価法</p> <p>②販売用不動産 同左</p> <p>③貯蔵品 同左</p>
<p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。 ただし、賃貸用ビルおよび平成10年4月1日以降取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法を採用しております。</p>	<p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>（会計処理の変更） 当中間会計期間から、平成19年度の税制改正に伴い、平成19年4月1日以降取得した減価償却資産については、償却可能限度額および残存価額を廃止し、備忘価額（1円）まで償却する方法に変更しております。 なお、これによる損益への影響は軽微であります。 （追加情報） 当中間会計期間から、平成19年度の税制改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した減価償却資産については、償却可能限度額まで償却した会計年度の翌会計年度以後5年間で、備忘価額（1円）まで均等償却する方法に変更しております。 なお、これによる損益への影響は軽微であります。</p>	<p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 同左</p>



前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(2) 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p> <p>(3) 長期前払費用 均等償却をしております。</p>	<p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>	<p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>
<p>3 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、回収不能見積額を次のとおり計上しております。</p> <p>①一般債権 金融商品に関する会計基準に基づく貸倒実績率法</p> <p>②貸倒懸念債権および破産・再生・更生債権等 金融商品に関する会計基準に基づく財務内容評価法</p> <p>(2) 役員賞与引当金 役員に対する賞与の支払いに備えるため、当事業年度における支給見込額に基づき、当中間会計期間の負担額を計上しております。 (会計処理の変更) 当中間会計期間から「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。 これによる損益への影響は軽微であります。</p> <p>(3) 退職給付引当金</p> <p>①計上基準 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>②数理計算上の差異の償却方法 各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による按分額(定額法)をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。</p>	<p>3 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>①一般債権 同左</p> <p>②貸倒懸念債権および破産・再生・更生債権等 同左</p> <p>(2) 役員賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金</p> <p>①計上基準 同左</p> <p>②数理計算上の差異の償却方法 同左</p>	<p>3 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>①一般債権 同左</p> <p>②貸倒懸念債権および破産・再生・更生債権等 同左</p> <p>(2) 役員賞与引当金 役員に対する賞与の支払いに備えるため、当事業年度末における支給見込額を計上しております。 (会計処理の変更) 当事業年度から「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。 これによる損益への影響は軽微であります。</p> <p>(3) 退職給付引当金</p> <p>①計上基準 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>②数理計算上の差異の償却方法 同左</p>

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>③過去勤務債務の償却方法 発生時における従業員の平均 残存勤務期間以内の一定の年数 (10年)による按分額(定額法)を 発生年度から費用処理しており ます。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 ————— (追加情報) 当社は、平成18年5月9日開 催の取締役会において役員退職 慰労金制度の廃止を決議すると ともに、平成18年6月27日開催 の定時株主総会において、本総 会終結時に在任する役員に対し て、これまでの在任期間に応じ た退職慰労金を各役員の退任時 に支給することが承認可決され ました。これにより、当社の 「役員退職慰労引当金」(277百 万円)を全額取り崩し、固定負 債の「その他の固定負債」に含 めて表示しております。</p>	<p>③過去勤務債務の償却方法 同左</p> <p>—————</p>	<p>③過去勤務債務の償却方法 同左</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 ————— (追加情報) 当社は、平成18年5月9日開 催の取締役会において役員退職 慰労金制度の廃止を決議すると ともに、平成18年6月27日開催 の定時株主総会において、本総 会終結時に在任する役員に対し て、これまでの在任期間に応じ た退職慰労金を各役員の退任時 に支給することが承認可決され ました。これにより、当社の 「役員退職慰労引当金」(277百 万円)を全額取り崩し、固定負 債の「その他の固定負債」に含 めて表示しております。</p>
<p>4 リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移 転すると認められるもの以外のフ ァイナンス・リース取引につい ては、通常の賃貸借取引に係る方 法に準じた会計処理によっており ます。</p>	<p>4 リース取引の処理方法 同左</p>	<p>4 リース取引の処理方法 同左</p>
<p>5 ヘッジ会計の方法 (1) 繰延ヘッジ等のヘッジ会計の 方法 繰延ヘッジ処理によっており ます。 なお、特例処理の対象となる 金利スワップは、当該特例処理 を行うこととしております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ①ヘッジ手段 デリバティブ取引(金利スワ ップ取引等) ②ヘッジ対象 相場変動等による損失の可能 性があり、相場変動等が評価に 反映されていないもの、および キャッシュ・フローが固定され その変動が回避されるもの(利 付債権債務等)</p>	<p>5 ヘッジ会計の方法 (1) 繰延ヘッジ等のヘッジ会計の 方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ①ヘッジ手段 同左  ②ヘッジ対象 同左</p>	<p>5 ヘッジ会計の方法 (1) 繰延ヘッジ等のヘッジ会計の 方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ①ヘッジ手段 同左  ②ヘッジ対象 同左</p>

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(3) ヘッジ方針 当社制定の「金融商品管理規程」に基づき、利付債権債務等に係る金利変動リスクを適切な状態に変換するため、必要に応じて金利スワップ契約を締結しております。また、外貨建取引については、取引の都度、ヘッジ方針を定めることとしております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計または相場変動と、ヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計または相場変動を半期ごとに比較し、両者の変動額等を基礎にして、ヘッジの有効性を評価しております。 ただし、特例処理によっている金利スワップは、有効性の評価を省略しております。</p>	<p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>	<p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
<p>6 その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>(1) 消費税等の会計処理 消費税および地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。 なお、控除対象外消費税および地方消費税は当中間会計期間の費用として処理しております。</p> <p>(2) 税金費用 当中間会計期間に係る納付税額および法人税等調整額は、当事業年度において予定している圧縮積立金の積立および取崩しを前提として、計算しております。</p>	<p>6 その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>(1) 消費税等の会計処理 同左</p> <p>(2) 税金費用 同左</p>	<p>6 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>消費税等の会計処理 消費税および地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。 なお、控除対象外消費税および地方消費税は当事業年度の費用として処理しております。</p> <p>—————</p>

## 会計処理の変更

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当中間会計期間から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)および「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>従来の「資本の部」の合計に相当する金額は86,535百万円であります。</p> <p>なお、中間財務諸表等規則の改正により、当中間会計期間における中間貸借対照表の「純資産の部」については、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。</p>	<p>—————</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当事業年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)および「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>従来の「資本の部」の合計に相当する金額は88,712百万円であります。</p> <p>なお、財務諸表等規則の改正により、当事業年度における貸借対照表の「純資産の部」については、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>

[次へ](#)

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成18年9月30日現在)		当中間会計期間末 (平成19年9月30日現在)		前事業年度末 (平成19年3月31日現在)	
※1	有形固定資産の減価償却累計額 17,278百万円	※1	有形固定資産の減価償却累計額 17,612百万円	※1	有形固定資産の減価償却累計額 17,418百万円
※2	担保に供している資産ならびに担保付債務は次のとおりであります。 ＜担保資産＞ 投資有価証券 646百万円 ＜担保付債務＞ 長期借入金 (含、1年 400百万円 以内返済分)	※2	担保に供している資産ならびに担保付債務は次のとおりであります。 ＜担保資産＞ 投資有価証券 429百万円 ＜担保付債務＞ 長期借入金 (含、1年 358百万円 以内返済分)	※2	担保に供している資産ならびに担保付債務は次のとおりであります。 ＜担保資産＞ 投資有価証券 565百万円 ＜担保付債務＞ 長期借入金 (含、1年 358百万円 以内返済分)
3	偶発債務 保証債務 次の会社および従業員等の金融機関からの借入金等に対して保証を行っております。 (単位：百万円) (関係会社) Nichirei Finance 3,605 Holland B.V. ㈱ニチレイフーズ 2,773 ㈱京都ホテル 2,531 ㈱ニチレイフレッシュ 1,512 Thermotraffic 1,030 Holland B.V. 東洋工機㈱ 928 Frigo Logistics 678 Sp. z o.o. Thermotraffic GmbH 633 ㈱キョクレイ 490 ㈱ニチレイ・ロジスティクス関西 437 ㈱ニチレイ・ロジスティクス東海 398 ㈱エヌゼット (連帯保証) 250 ㈱ニチレイ・ロジスティクス九州 114 山東日冷食品有限公司 100 Eurofrigo B.V. 74 Eurofrigo Venlo B.V. 44 Nichirei Australia Pty.Ltd. 23 Surapon Nichirei Foods Co.,Ltd. 11 小計 15,641 (その他) 従業員等 160 小計 160 合計 15,801	3	偶発債務 保証債務 次の会社および従業員等の金融機関からの借入金等に対して保証を行っております。 (単位：百万円) (関係会社) ㈱ニチレイフレッシュ 2,694 ㈱ニチレイフーズ 2,692 ㈱京都ホテル 2,427 Nichirei Finance 2,178 Holland B.V. Thermotraffic 1,456 Holland B.V. ㈱ニチレイ・ロジスティクスエンジニアリング 860 Thermotraffic GmbH 691 Frigo Logistics 455 Sp. z o.o. ㈱キョクレイ 438 ㈱ニチレイ・ロジスティクス関西 374 ㈱ニチレイ・ロジスティクス東海 300 ㈱エヌゼット (連帯保証) 100 山東日冷食品有限公司 100 Eurofrigo B.V. 81 ㈱ニチレイ・ロジスティクス九州 67 Surapon Nichirei Foods Co.,Ltd. 60 Eurofrigo Venlo B.V. 49 日冷食品貿易(上海)有限公司 30 小計 15,059 (その他) 従業員等 110 小計 110 合計 15,170	3	偶発債務 保証債務 次の会社および従業員等の金融機関からの借入金等に対して保証を行っております。 (単位：百万円) (関係会社) Nichirei Finance 3,318 Holland B.V. ㈱ニチレイフーズ 2,449 ㈱京都ホテル 2,427 ㈱ニチレイフレッシュ 2,239 Thermotraffic 1,401 Holland B.V. 東洋工機㈱ 926 Thermotraffic GmbH 666 ㈱キョクレイ 464 Frigo Logistics 451 Sp. z o.o. ㈱ニチレイ・ロジスティクス関西 405 ㈱ニチレイ・ロジスティクス東海 340 ㈱エヌゼット (連帯保証) 100 山東日冷食品有限公司 100 ㈱ニチレイ・ロジスティクス九州 91 Eurofrigo B.V. 78 Eurofrigo Venlo B.V. 47 Surapon Nichirei Foods Co.,Ltd. 15 小計 15,523 (その他) 従業員等 115 小計 115 合計 15,639

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)		前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
1	減価償却実施額	1	減価償却実施額	1	減価償却実施額
	有形固定資産 485百万円		有形固定資産 384百万円		有形固定資産 938百万円
	無形固定資産 118		無形固定資産 105		無形固定資産 229

(中間株主資本等変動計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)					当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)					前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)				
自己株式の種類および株式数に関する事項 (単位:株)					自己株式の種類および株式数に関する事項 (単位:株)					自己株式の種類および株式数に関する事項 (単位:株)				
	前事業 年度末 株式数	当中間 会計期間 増加 株式数	当中間 会計期間 減少 株式数	当中間 会計期間末 株式数		前事業 年度末 株式数	当中間 会計期間 増加 株式数	当中間 会計期間 減少 株式数	当中間 会計期間末 株式数		前事業 年度末 株式数	当事業 年度増加 株式数	当事業 年度減少 株式数	当事業 年度末 株式数
自己株式					自己株式					自己株式				
普通株式 (注)	561,127	40,693	3,191	598,629	普通株式 (注)	649,647	55,249	10,093	694,803	普通株式 (注)	561,127	100,096	11,576	649,647
合計	561,127	40,693	3,191	598,629	合計	649,647	55,249	10,093	694,803	合計	561,127	100,096	11,576	649,647
(注) 増加株式数は、単元未満株式の買取請求によるものであり、減少株式数は、単元未満株式の買増請求によるものであります。					(注) 増加株式数は、単元未満株式の買取請求によるものであり、減少株式数は、単元未満株式の買増請求によるものであります。					(注) 増加株式数は、単元未満株式の買取請求によるものであり、減少株式数は、単元未満株式の買増請求によるものであります。				

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)					当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)					前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)				
1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側) (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額および中間会計期間末残高相当額 (単位:百万円)					1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側) (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額および中間会計期間末残高相当額 (単位:百万円)					1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側) (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額および事業年度末残高相当額 (単位:百万円)				
	建物	機械 及び 装置	その他の 有形固定 資産	合計		建物	機械 及び 装置	その他の 有形固定 資産	合計		建物	機械 及び 装置	その他の 有形固定 資産	合計
取得価額 相当額	10,400	1,584	106	12,090	取得価額 相当額	10,405	1,584	73	12,063	取得価額 相当額	10,400	1,584	74	12,058
減価償却 累計額 相当額	5,482	804	60	6,347	減価償却 累計額 相当額	5,806	875	39	6,721	減価償却 累計額 相当額	5,644	839	39	6,523
減損損失 累計額 相当額	2,024	381	—	2,405	減損損失 累計額 相当額	2,024	381	—	2,405	減損損失 累計額 相当額	2,024	381	—	2,405
中間会計 期間末残 高相当額	2,893	398	46	3,337	中間会計 期間末残 高相当額	2,574	327	33	2,935	事業年度 末残高 相当額	2,731	363	35	3,129

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																																
<p>(2) 未経過リース料中間会計期間末残高相当額およびリース資産減損勘定中間会計期間末残高</p> <p>未経過リース料中間会計期間末残高相当額</p> <table> <tr><td>1年以内</td><td>653百万円</td></tr> <tr><td>1年超</td><td>5,059</td></tr> <tr><td>合計</td><td>5,712</td></tr> </table> <p>リース資産減損勘定中間会計期間末残高</p> <p>2,068百万円</p> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額および支払利息相当額</p> <table> <tr><td>支払リース料</td><td>387百万円</td></tr> <tr><td>リース資産減損勘定の取崩額</td><td>127</td></tr> <tr><td>減価償却費相当額</td><td>209</td></tr> <tr><td>支払利息相当額</td><td>61</td></tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額および利息相当額の算定方法</p> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>利息相当額の算定方法 契約書等により合理的に算定できるものを除き、リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各事業年度への配分方法については、利息法によっております。</p>	1年以内	653百万円	1年超	5,059	合計	5,712	支払リース料	387百万円	リース資産減損勘定の取崩額	127	減価償却費相当額	209	支払利息相当額	61	<p>(2) 未経過リース料中間会計期間末残高相当額およびリース資産減損勘定中間会計期間末残高</p> <p>未経過リース料中間会計期間末残高相当額</p> <table> <tr><td>1年以内</td><td>650百万円</td></tr> <tr><td>1年超</td><td>4,421</td></tr> <tr><td>合計</td><td>5,071</td></tr> </table> <p>リース資産減損勘定中間会計期間末残高</p> <p>1,813百万円</p> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額および支払利息相当額</p> <table> <tr><td>支払リース料</td><td>385百万円</td></tr> <tr><td>リース資産減損勘定の取崩額</td><td>127</td></tr> <tr><td>減価償却費相当額</td><td>201</td></tr> <tr><td>支払利息相当額</td><td>63</td></tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額および利息相当額の算定方法</p> <p>減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>利息相当額の算定方法 同左</p>	1年以内	650百万円	1年超	4,421	合計	5,071	支払リース料	385百万円	リース資産減損勘定の取崩額	127	減価償却費相当額	201	支払利息相当額	63	<p>(2) 未経過リース料事業年度末残高相当額およびリース資産減損勘定事業年度末残高</p> <p>未経過リース料事業年度末残高相当額</p> <table> <tr><td>1年以内</td><td>652百万円</td></tr> <tr><td>1年超</td><td>4,732</td></tr> <tr><td>合計</td><td>5,385</td></tr> </table> <p>リース資産減損勘定事業年度末残高</p> <p>1,941百万円</p> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額および支払利息相当額</p> <table> <tr><td>支払リース料</td><td>771百万円</td></tr> <tr><td>リース資産減損勘定の取崩額</td><td>255</td></tr> <tr><td>減価償却費相当額</td><td>417</td></tr> <tr><td>支払利息相当額</td><td>118</td></tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額および利息相当額の算定方法</p> <p>減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>利息相当額の算定方法 同左</p>	1年以内	652百万円	1年超	4,732	合計	5,385	支払リース料	771百万円	リース資産減損勘定の取崩額	255	減価償却費相当額	417	支払利息相当額	118						
1年以内	653百万円																																																	
1年超	5,059																																																	
合計	5,712																																																	
支払リース料	387百万円																																																	
リース資産減損勘定の取崩額	127																																																	
減価償却費相当額	209																																																	
支払利息相当額	61																																																	
1年以内	650百万円																																																	
1年超	4,421																																																	
合計	5,071																																																	
支払リース料	385百万円																																																	
リース資産減損勘定の取崩額	127																																																	
減価償却費相当額	201																																																	
支払利息相当額	63																																																	
1年以内	652百万円																																																	
1年超	4,732																																																	
合計	5,385																																																	
支払リース料	771百万円																																																	
リース資産減損勘定の取崩額	255																																																	
減価償却費相当額	417																																																	
支払利息相当額	118																																																	
<p>2 オペレーティング・リース取引 (転リース取引を含む) (借主側)</p> <table> <tr><td>未経過リース料</td><td></td></tr> <tr><td>1年以内</td><td>256百万円</td></tr> <tr><td>1年超</td><td>1,950</td></tr> <tr><td>合計</td><td>2,206</td></tr> </table> <p>(貸主側)</p> <table> <tr><td>未経過リース料</td><td></td></tr> <tr><td>1年以内</td><td>4,217百万円</td></tr> <tr><td>1年超</td><td>17,767</td></tr> <tr><td>合計</td><td>21,984</td></tr> </table>	未経過リース料		1年以内	256百万円	1年超	1,950	合計	2,206	未経過リース料		1年以内	4,217百万円	1年超	17,767	合計	21,984	<p>2 オペレーティング・リース取引 (転リース取引を含む) (借主側)</p> <table> <tr><td>未経過リース料</td><td></td></tr> <tr><td>1年以内</td><td>220百万円</td></tr> <tr><td>1年超</td><td>1,736</td></tr> <tr><td>合計</td><td>1,956</td></tr> </table> <p>(貸主側)</p> <table> <tr><td>未経過リース料</td><td></td></tr> <tr><td>1年以内</td><td>4,228百万円</td></tr> <tr><td>1年超</td><td>13,622</td></tr> <tr><td>合計</td><td>17,850</td></tr> </table>	未経過リース料		1年以内	220百万円	1年超	1,736	合計	1,956	未経過リース料		1年以内	4,228百万円	1年超	13,622	合計	17,850	<p>2 オペレーティング・リース取引 (転リース取引を含む) (借主側)</p> <table> <tr><td>未経過リース料</td><td></td></tr> <tr><td>1年以内</td><td>225百万円</td></tr> <tr><td>1年超</td><td>1,838</td></tr> <tr><td>合計</td><td>2,064</td></tr> </table> <p>(貸主側)</p> <table> <tr><td>未経過リース料</td><td></td></tr> <tr><td>1年以内</td><td>4,210百万円</td></tr> <tr><td>1年超</td><td>15,654</td></tr> <tr><td>合計</td><td>19,865</td></tr> </table>	未経過リース料		1年以内	225百万円	1年超	1,838	合計	2,064	未経過リース料		1年以内	4,210百万円	1年超	15,654	合計	19,865
未経過リース料																																																		
1年以内	256百万円																																																	
1年超	1,950																																																	
合計	2,206																																																	
未経過リース料																																																		
1年以内	4,217百万円																																																	
1年超	17,767																																																	
合計	21,984																																																	
未経過リース料																																																		
1年以内	220百万円																																																	
1年超	1,736																																																	
合計	1,956																																																	
未経過リース料																																																		
1年以内	4,228百万円																																																	
1年超	13,622																																																	
合計	17,850																																																	
未経過リース料																																																		
1年以内	225百万円																																																	
1年超	1,838																																																	
合計	2,064																																																	
未経過リース料																																																		
1年以内	4,210百万円																																																	
1年超	15,654																																																	
合計	19,865																																																	

(有価証券関係)

子会社株式および関連会社株式で時価のあるもの

種類	前中間会計期間末 (平成18年9月30日現在)			当中間会計期間末 (平成19年9月30日現在)			前事業年度末 (平成19年3月31日現在)		
	中間貸借 対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)	中間貸借 対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)	貸借対照 表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
関連会社株式	819	3,550	2,730	819	3,145	2,325	819	3,493	2,673

(1株当たり情報)

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)		前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
1株当たり純資産額	278.92円	1株当たり純資産額	283.24円	1株当たり純資産額	285.98円
1株当たり中間純利益	12.92円	1株当たり中間純利益	7.01円	1株当たり当期純利益	18.84円
なお、潜在株式調整後1株当たり 中間純利益については、潜在株式が 存在していないため記載しておりま せん。		同左		なお、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益については、潜在株式が 存在していないため記載しておりま せん。	

(注) 1株当たり純資産額および1株当たり中間(当期)純利益の算定上の基礎は次のとおりであります。

1 1株当たり純資産額

	前中間会計期間末 (平成18年9月30日現在)	当中間会計期間末 (平成19年9月30日現在)	前事業年度末 (平成19年3月31日現在)
純資産の部の合計額 (百万円)	86,535	87,848	88,712
純資産の部の合計額から 控除する金額 (百万円)	—	—	—
普通株式に係る純資産 額(百万円)	86,535	87,848	88,712
1株当たり純資産額の 算定に用いられた普通 株式の数(千株)	310,252	310,156	310,201

2 1株当たり中間(当期)純利益

	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
中間(当期)純利益 (百万円)	4,011	2,173	5,844
普通株主に帰属しない 金額(百万円)	—	—	—
普通株式に係る中間(当 期)純利益(百万円)	4,011	2,173	5,844
普通株式の期中平均株 式数(千株)	310,272	310,174	310,246



(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(2) 【その他】

中間配当

平成19年10月30日開催の取締役会において、平成19年9月30日現在の最終の株主名簿に記載または記録された株主または登録株式質権者に対し、第90期中間配当(会社法第454条第5項の規定による剰余金の配当をいう)を次のとおり行うことを決議しました。

中間配当金の総額	1,240百万円
----------	----------

1株当たり中間配当金	4円
------------	----

支払請求権の効力発生日および支払開始日	平成19年12月4日
---------------------	------------

[前へ](#)

## 第6 【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- |    |                      |                |                             |                          |
|----|----------------------|----------------|-----------------------------|--------------------------|
| 1  | 半期報告書の<br>訂正報告書      | (第89期中)        | 自 平成18年4月1日<br>至 平成18年9月30日 | 平成19年6月26日<br>関東財務局長に提出  |
| 2  | 訂正発行登録書<br>(社債)      |                |                             | 平成19年6月26日<br>関東財務局長に提出  |
| 3  | 有価証券報告書<br>およびその添付書類 | 事業年度<br>(第89期) | 自 平成18年4月1日<br>至 平成19年3月31日 | 平成19年6月26日<br>関東財務局長に提出  |
| 4  | 訂正発行登録書<br>(社債)      |                |                             | 平成19年6月26日<br>関東財務局長に提出  |
| 5  | 有価証券報告書の<br>訂正報告書    | 事業年度<br>(第89期) | 自 平成18年4月1日<br>至 平成19年3月31日 | 平成19年10月30日<br>関東財務局長に提出 |
| 6  | 訂正発行登録書<br>(社債)      |                |                             | 平成19年10月30日<br>関東財務局長に提出 |
| 7  | 半期報告書の<br>訂正報告書      | (第87期中)        | 自 平成16年4月1日<br>至 平成16年9月30日 | 平成19年11月20日<br>関東財務局長に提出 |
| 8  | 半期報告書の<br>訂正報告書      | (第88期中)        | 自 平成17年4月1日<br>至 平成17年9月30日 | 平成19年11月20日<br>関東財務局長に提出 |
| 9  | 半期報告書の<br>訂正報告書      | (第89期中)        | 自 平成18年4月1日<br>至 平成18年9月30日 | 平成19年11月20日<br>関東財務局長に提出 |
| 10 | 訂正発行登録書<br>(社債)      |                |                             | 平成19年11月20日<br>関東財務局長に提出 |

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

# 独立監査人の中間監査報告書

平成18年12月8日

株式会社 ニチレイ  
取締役会 御中

## 新日本監査法人

指定社員 業務執行社員	公認会計士	奥山弘幸	Ⓜ
指定社員 業務執行社員	公認会計士	千頭力	Ⓜ
指定社員 業務執行社員	公認会計士	江口泰志	Ⓜ

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ニチレイの平成18年4月1日から平成19年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ニチレイ及び連結子会社の平成18年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

※ 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

# 独立監査人の中間監査報告書

平成19年12月7日

株式会社 ニチレイ  
取締役会 御中

## 新日本監査法人

指定社員 業務執行社員	公認会計士	奥山弘幸	Ⓜ
指定社員 業務執行社員	公認会計士	千頭力	Ⓜ
指定社員 業務執行社員	公認会計士	成田智弘	Ⓜ

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ニチレイの平成19年4月1日から平成20年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間(平成19年4月1日から平成19年9月30日まで)に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ニチレイ及び連結子会社の平成19年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間(平成19年4月1日から平成19年9月30日まで)の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

※ 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

# 独立監査人の中間監査報告書

平成18年12月 8 日

株式会社 ニ チ レ イ  
取締役会 御中

## 新日本監査法人

指定社員 業務執行社員	公認会計士	奥	山	弘	幸	Ⓜ
指定社員 業務執行社員	公認会計士	千	頭		力	Ⓜ
指定社員 業務執行社員	公認会計士	江	口	泰	志	Ⓜ

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ニチレイの平成18年4月1日から平成19年3月31日までの第89期事業年度の中間会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ニチレイの平成18年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

※ 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

# 独立監査人の中間監査報告書

平成19年12月7日

株式会社 ニチレイ  
取締役会 御中

## 新日本監査法人

指定社員 業務執行社員	公認会計士	奥山弘幸	Ⓜ
指定社員 業務執行社員	公認会計士	千頭力	Ⓜ
指定社員 業務執行社員	公認会計士	成田智弘	Ⓜ

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ニチレイの平成19年4月1日から平成20年3月31日までの第90期事業年度の中間会計期間(平成19年4月1日から平成19年9月30日まで)に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ニチレイの平成19年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間(平成19年4月1日から平成19年9月30日まで)の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

※ 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。